

平成26年2月定例会

議案説明資料

予算に関する説明書

(平成25年度2月補正予算等関係)

福祉保健部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成26年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】
(一般会計)

福祉保健部

議案番号	件 名	課 名 等	頁
議案第21号	平成25年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 福祉保健課 障がい福祉課 長寿社会課 子育て応援課 青少年・家庭課 子ども発達支援課 健康政策課 医療政策課 医療指導課	1 2 7 12 17 22 25 27 30 38
	2 歳入歳出事項別明細書	福祉保健課ほか	39
	3 節の明細	福祉保健課ほか	53
	4 債務負担行為に関する調書	福祉保健課ほか	58
	4 繰越明許費に関する調書	福祉保健課ほか	65

【予算以外】

(議 案)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
議案第69号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立皆生尚寿苑）について	長 寿 社 会 課	69

議案説明資料総括表

福祉保健部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
福祉保健課	6,075,110	△ 234,664	5,840,446	△ 17,342		△ 53,017	△ 164,305	
障がい福祉課	7,316,712	118,951	7,435,663	△ 33,445		3,509	148,887	
長寿社会課	10,253,605	900,366	11,153,971	△ 34,892		△ 55,212	990,470	
子育て応援課	6,964,225	921	6,965,146	△ 6,122		△ 21,979	29,022	
青少年・家庭課	2,405,891	△ 62,911	2,342,980	95,267		△ 124,090	△ 34,088	
子ども発達支援課	1,009,029	△ 16,499	992,530	△ 151		△ 7,259	△ 9,089	
健康政策課	1,710,265	△ 99,954	1,610,311	△ 198,469		△ 16,316	114,831	
医療政策課	9,364,474	△ 484,330	8,880,144	△ 148,931		△ 282,187	△ 53,212	
医療指導課	12,979,199	△ 327,789	12,651,410			△ 1,404,209	1,076,420	
部計	58,191,692	△ 205,909	57,985,783	△ 344,085		△ 1,960,760	2,098,936	

説明

主な事業

- ・福祉保健部国庫返還金調整事業
- ・自立支援給付費(自立支援医療費等(精神通院医療、更生医療))
- ・自立支援給付費(介護給付費等)
- ・(新)とっとり支え愛基金造成事業
- ・介護保険運営費負担金事業
- ・軽費老人ホーム運営費補助事業
- ・とっとり支え愛体制づくり事業
- ・私立幼稚園運営費補助金(子育て支援活動・預かり保育推進事業)
- ・鳥取県多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業
- ・保育所に対する総合支援事業(低年齢児受入保育所保育士特別配置事業)
- ・不妊治療費等支援事業
- ・周産期医療対策事業
- ・(新)看護師養成所施設整備事業

平成25年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福祉保健課(内線:7858)

12目 諸費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
福祉保健部国庫返還金調整事業	148,000	75,958	223,958				75,958	
トータルコスト	148,000	75,958	223,958	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>過年度国庫負担(補助)金事業の額の確定に伴う国庫返還金の増額補正である。</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度生活保護費等国庫負担金【福祉保健課】 21,611千円 平成24年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金【健康政策課】 74,452千円 								

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課(内線:7142)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
心のバリアフリー推進事業	36,365	0	36,365	274			△274	
トータルコスト	41,926	0	41,926	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	車いす使用者用駐車場の適正な利用							
事業内容の説明								
<p>国庫委託事業の受託による財源更正である。</p>								
社会福祉法人育成事業	134,131	△19,704	114,427				△19,704	
トータルコスト	137,309	△19,704	117,605	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	福祉施設サービスの向上及び利用者への施設情報提供							
事業内容の説明								
<p>民間社会福祉施設運営費補助金において、高額繰越金等を有することにより補助金交付対象とならなかった補助対象施設があったことによる減額補正である。</p>								

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県民間社会福祉施設整備等補助事業	12,226	△1,065	11,161				△1,065	
トータルコスト	15,404	△1,065	14,339	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	福祉施設サービスの向上及び利用者への施設情報提供							
事業内容の説明								
補助事業の各実施主体において入札を実施した結果、所要額が減少したことによる減額補正である。								
鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金造成事業	5,781	△3,374	2,407			(財産収入) △3,374		
トータルコスト	5,781	△3,374	2,407	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	福祉施設の適正な運営、サービスの向上							
事業内容の説明								
鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の運用益の積立てに要する経費の減額補正である。 (預金利率の変動に伴う運用益の減)								

3項 生活保護費

福祉保健課(内線：7859)

1目 生活保護総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	借入金	その他	一般財源	
保護行政費	31,951	0	31,951	△720		基金繰入金 720		
トータルコスト	99,475	0	99,475	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	8.5人	0.0人	8.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	稼働層の自立支援及び適正な援護の実施							
事業内容の説明								
【「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」充当事業】								
勤労意欲助長事業における財源を、国からの通知に基づき、国庫補助金から鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金へ振替することに伴う財源更正である。								

4項 災害救助費

福祉保健課(内線:7142)

1目 救助費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東日本大震災避難被災者生活支援金	4,508	△2,553	1,955			(基金繰入金) △1,350 (寄附金) 147	△1,350	
トータルコスト	4,508	△2,553	1,955	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明				【「とっとり支え愛基金」充当事業】				
<p>今年度受け付けた東日本大震災被災者支援を目的とした寄附金の「とっとり支え愛基金」への積み増し、及び今年度の東日本大震災避難被災者生活支援金の支出見込額の減による減額補正である。</p>								
東日本大震災避難者生活再建支援事業	9,200	△2,700	6,500			(基金繰入金) △1,350	△1,350	
トータルコスト	9,200	△2,700	6,500	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明				【「とっとり支え愛基金」充当事業】				
<p>東日本大震災避難者生活再建支援金の支出見込額の減による減額補正である。</p>								

福祉保健課(内線:7142)

2目 備蓄費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
備蓄費	637	101	738			(繰入金) 101		
トータルコスト	1,431	101	1,532	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明				【「とっとり支え愛基金」充当事業】				
<p>災害救助基金の運用益の積立てに要する経費の増額補正である。 (預金利率の変動に伴う運用益の増)</p>								

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

福祉保健課（内線：7145）

1目 公衆衛生総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原爆被爆者保護費	199,678	△19,750	179,928	△19,720			△30	
トータルコスト	214,772	△19,750	195,022	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人					—
工程表の政策目標（指標）	適正な援護の実施							
事業内容の説明								
各種手当（国10/10）の実績見込額の減等による減額補正である。								

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	4,258,571	△261,577	3,996,994	2,824		(使用料) △58,450 (手数料) △857 (基金繰入金) △350 (受託事業収入) 232 (弁償金) 1,362 (延滞金) 15 (雑入) 10,137	△216,490	

事業内容の説明

職員人件費の所要額の補正である。

(単位：千円)

区分			補正前	補正	計	財源内訳			
款名	項名	目名				国庫	起債	その他	一般財源
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	682,163	△33,704	648,459	△204		(手数料) △64	△33,436
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	2,094,957	△206,804	1,888,153	4,152		(使用料) △58,450 (手数料) △189 (基金繰入金) △350 (受託事業収入) 232 (弁償金) 1,362 (延滞金) 15 (雑入) 19	△153,595
民生費	生活保護費	生活保護総務費	110,349	7,333	117,682	△379			7,712
衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	263,998	3,686	267,684	△745		(手数料) △8	4,439
衛生費	保健所費	保健所費	598,023	△6,091	591,932				△6,091
衛生費	医薬費	医薬総務費	509,081	△25,997	483,084			(手数料) △596 (雑入) 10,118	△35,519
計			4,258,571	△261,577	3,996,994	2,824		△47,911	△216,490

平成25年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課(内線:7856)

8目 特別医療費助成事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別医療費助成事業費	1,634,862	△36,966	1,597,896				△36,966	
トータルコスト	1,638,040	△36,966	1,601,074	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標指標	-							
事業内容の説明								
市町村が実施する特別医療費助成事業の医療費実績見込額の減に伴う減額補正である。								
(単位:千円)								
区分	財源	現計予算額	所要見込額	補正額				
医療費補助金	県1/2・市町村1/2	1,564,924	1,535,025	△29,899				
(心身障がい)		635,956	611,749	△24,207				
(精神障がい)		60,481	61,485	1,004				
(特定疾患)		6,502	6,508	6				
(小児)		773,569	761,815	△11,754				
(ひとり親)		88,416	93,468	5,052				
事務費補助金	県1/2・市町村1/2	65,038	57,971	△7,067				
その他		4,900	4,900	0				
合計		1,634,862	1,597,896	△36,966				

障がい福祉課(内線:7152)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自立支援給付費(自立支援医療費等(精神通院医療、更生医療))	1,221,545	17,540	1,239,085	8,360			9,180	
トータルコスト	1,253,321	17,540	1,270,861	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	支給認定業務、診療報酬等支払事務等				
工程表の政策目標指標	-							
事業内容の説明								
自立支援医療(精神通院医療、更生医療)の医療費実績見込額の増に伴う増額補正である。								
(単位:千円)								
区分	財源	現計予算額	所要見込額	補正額				
精神通院医療(扶助費)	県1/2・国1/2	1,026,367	1,043,087	16,720				
更生医療負担金	県1/4・市町村1/4・国1/2	170,849	171,669	820				
その他		24,329	24,329	0				
合計		1,221,545	1,239,085	17,540				

12目 障がい者自立支援事業費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自立支援給付費(介護給付費等)	2,622,923	176,451	2,799,374				176,451	
トータルコスト	2,671,381	176,451	2,847,832	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.1人	0.0人	6.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

障害者自立支援法により市町村が支給する自立支援給付費(介護給付費等)の県負担分について、平成25年度の実績見込額が現計予算額を上回ること及び平成24年度の額確定に伴う増額補正である。

(実施主体：市町村，負担割合：国1/2，県1/4，市町村1/4)

2 主な事業内容

(1) 平成25年度分 169,971千円

(単位：千円)

区分	サービス	現計予算額 A	所要見込額 B	補正額 B-A
介護給付費	居宅介護	181,054	149,197	△31,857
	重度訪問介護	19,264	16,475	△2,789
	行動援護	15,477	13,685	△1,792
	同行援護	3,285	3,628	343
	療養介護	86,754	117,792	31,038
	生活介護	806,165	837,833	31,668
	短期入所	28,273	35,200	6,927
	ケアホーム	129,669	136,170	6,501
	施設入所支援	296,101	304,629	8,528
訓練等給付費	自立訓練(機能訓練)	6,757	8,515	1,758
	自立訓練(生活訓練)	17,046	13,815	△3,231
	宿泊型自立訓練	20,040	18,949	△1,091
	就労移行支援	76,258	89,547	13,289
	就労継続支援A型	118,412	115,296	△3,116
	就労継続支援B型	639,459	733,140	93,681
	グループホーム	46,681	50,179	3,498
相談支援	地域相談支援給付費	392	204	△188
	特例地域相談支援給付費	0	0	0
	計画相談支援給付費	8,189	18,663	10,474
その他の費用	高額障害福祉サービス等給付費	2,407	738	△1,669
	特定障害者特別給付費	65,973	65,439	△534
	療養介護医療費	22,729	29,625	6,896
	補装具費	32,538	34,175	1,637
合計		2,622,923	2,792,894	169,971

(2) 平成24年度分(追加交付額) 6,480千円

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
鳥取県障害福祉サービス事業所ハートフルサポート事業	9,393	△5,226	4,167			(基金繰入金) △2,089	△3,137																
トータルコスト	14,159	△5,226	8,933	(補正に係る主な業務内容)																			
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-																			
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明				【「とっとり支え愛基金」充当事業】																			
<p>障害福祉サービス事業所新商品開発支援補助金及び障害福祉サービス事業所協働連携事業補助金の事業執行見込額の減に伴う減額補正である。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現計予算額</th> <th>補正予算額</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害福祉サービス事業所新商品開発支援補助金</td> <td>5,000</td> <td>△3,137</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td>障害福祉サービス事業所協働連携事業補助金</td> <td>3,000</td> <td>△2,089</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,000</td> <td>△5,226</td> <td>2,774</td> </tr> </tbody> </table>									現計予算額	補正予算額	計	障害福祉サービス事業所新商品開発支援補助金	5,000	△3,137	1,863	障害福祉サービス事業所協働連携事業補助金	3,000	△2,089	911	計	8,000	△5,226	2,774
	現計予算額	補正予算額	計																				
障害福祉サービス事業所新商品開発支援補助金	5,000	△3,137	1,863																				
障害福祉サービス事業所協働連携事業補助金	3,000	△2,089	911																				
計	8,000	△5,226	2,774																				
障がい者就労環境改善事業	10,000	△10,000	0			(基金繰入金) △10,000																	
トータルコスト	11,589	△11,589	0	(補正に係る主な業務内容)																			
従事する職員数	0.2人	△0.2人	0.0人	-																			
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明				【「とっとり支え愛基金」充当事業】																			
<p>補助金の活用見込みがないため減額補正するものである。(当初予定：5件)</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現計予算額</th> <th>補正予算額</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障がい者就労環境改善事業補助金</td> <td>10,000</td> <td>△10,000</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								区分	現計予算額	補正予算額	計	障がい者就労環境改善事業補助金	10,000	△10,000	0								
区分	現計予算額	補正予算額	計																				
障がい者就労環境改善事業補助金	10,000	△10,000	0																				
地域生活定着支援センター運営事業	17,300	0	17,300	△17,000		(基金繰入金) 17,000																	
トータルコスト	19,683	0	19,683	(補正に係る主な業務内容)																			
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-																			
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明				【「緊急雇用創出事業臨時特例基金」充当事業】																			
<p>地域生活定着支援センター運営事業における財源を国からの通知に基づき国庫補助金から緊急雇用創出事業臨時特例基金へ振替することに伴う財源更正である。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">現計 予算額</th> <th rowspan="2">補正 予算額</th> <th rowspan="2">計</th> <th colspan="3">補正額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫</th> <th>その他</th> <th>県費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,300</td> <td>0</td> <td>17,300</td> <td>△17,000</td> <td>17,000</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								現計 予算額	補正 予算額	計	補正額の財源内訳			国庫	その他	県費	17,300	0	17,300	△17,000	17,000	0	
現計 予算額	補正 予算額	計	補正額の財源内訳																				
			国庫	その他	県費																		
17,300	0	17,300	△17,000	17,000	0																		

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県型強度行動障がい者入居等支援事業	12,452	△3,402	9,050			(基金繰入金) △3,402		
トータルコスト	14,041	△3,402	10,639	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標指標	-							
事業内容の説明				【「とっとり支え愛基金」充当事業】				
<p>強度行動障がいの新たな入居に当たっては、支援可能な人員の確保、強度行動障がい者が入居先で生活する上での訓練、慣れ等に期間が必要なことなどの理由による事業執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)事業	3,559	△787	2,772	△393			△394	
トータルコスト	4,353	△787	3,566	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標指標	-							
事業内容の説明								
<p>委託料の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
地域生活支援事業(情報支援等事業)	46,881	0	46,881	△13,433			13,433	
トータルコスト	50,853	0	50,853	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標指標	-							
事業内容の説明								
<p>平成25年度地域生活支援事業費補助金に係る国庫補助金の県への配分額が、見込額（国の補助率：事業費の1/2）に満たないことに伴う財源更正である。</p>								

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

障がい福祉課(内線：7862)

4目 精神衛生費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
精神科救急医療体制整備事業費	86,700	△18,060	68,640	△9,030			△9,030	
トータルコスト	89,083	△18,060	71,023	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
精神科医療相談の協力医療機関数が当初想定していた数より減少したことに伴う委託料の減額補正である。								
精神衛生費	24,527	△2,599	21,928	△1,949			△650	
トータルコスト	43,593	△2,599	40,994	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.4人	0.0人	2.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条に基づく措置入院医療費の減に伴う減額補正である。								
(新)とっとり支え愛基金造成事業	0	2,000	2,000			(寄附金) 2,000		
トータルコスト	0	2,000	2,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	基金積み増しに係る事務手続き				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
県民から寄せられた寄附金について、「とっとり支え愛基金」に積み立てるものである。								

平成25年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7158）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域福祉活動活性化事業	29,700	△29,700	0	△19,800		(基金繰入金) △9,900		
トータルコスト	30,494	△30,494	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	△0.1人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	地域福祉や見守りを支える多様な地域資源をつなぐ人材の育成							
【「とっとり支え愛基金」充当事業】								
事業内容の説明								
財源である国庫補助金(セーフティネット支援対策等事業費補助金)が廃止となったことにより、当該事業を廃止することに伴う減額補正である。								
鳥取県社会福祉協議会活動費交付金事業	238,448	0	238,448	△3,852		(基金繰入金) 5,048	△1,196	
トータルコスト	246,392	0	246,392	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	支え愛まちづくりの推進と高齢者が地域で住み続けるための仕組みの構築							
【「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」充当事業】								
【「とっとり支え愛基金」充当事業】								
事業内容の説明								
(1) 国補助制度の変更により日常生活自立支援事業の国庫補助金が追加交付されたことに伴う財源更正である。								
(単位：千円)								
現計 予算額	補正 予算額	計	補正額の財源内訳					
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
49,168	0	49,168	1,196			△1,196		
(2) 生活福祉資金貸付事業における財源を、国からの通知に基づき、国庫補助金から緊急雇用創出事業臨時特例基金へ振替することに伴う財源更正である。								
(単位：千円)								
現計 予算額	補正 予算額	計	補正額の財源内訳					
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
37,918	0	37,918	△5,048		5,048			

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域包括ケア推進事業	7,931	△3,014	4,917	△3,014				
トータルコスト	14,286	△3,014	11,272	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.8人	△0.0人	0.8人	-				
工程表の政策目標（指標）	支え愛まちづくりの推進と高齢者が地域で住み続けるための仕組みの構築							
事業内容の説明								
<p>地域ケア会議活用推進等事業の国庫補助上限額が減額されたこと及び事業規模を縮小したことに伴う減額補正である。</p>								
介護保険運営負担金事業	7,816,100	522,525	8,338,625			(基金繰入金) 33,000	489,525	
トータルコスト	7,824,838	522,525	8,347,363	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
【「鳥取県介護保険財政安定化基金」充当事業】								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>介護保険制度の安定的な運営を支援するため、介護保険法に基づく介護給付費の負担及び地域支援事業交付金の交付を行う。また、市町等の介護保険財政の不足に充てるため、介護保険財政安定化基金の貸付を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>介護給付費負担金の所要額の増、地域支援事業市町村交付金の所要額の減及び介護保険財政安定化基金貸付事業に要する経費の計上に伴う増額補正である。</p>								
（単位：千円）								
内 容								補正額
①25年度介護給付費の見込増による負担金の増								486,828
②25年度地域支援事業交付金の見込減による減								△18,085
③24年度介護給付費負担金の精算追加交付による増								20,782
④介護保険財政安定化基金の貸付希望による増								33,000
計								522,525

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
認知症疾患医療センター運営事業	19,304	△4,290	15,014	△2,145			△2,145	
トータルコスト	22,482	△4,290	18,192	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	認知症高齢者に対する支援体制の充実と高齢者虐待防止のための対策を進める							
事業内容の説明								
今年度新規指定予定だった基幹型センターに係る国庫補助金が不採択となり、指定できなかったことに伴う減額補正である。								
認知症総合支援人材育成事業（医師・介護職・福祉職）	15,700	△2,052	13,648	△232		(手数料) △875	△945	
トータルコスト	24,438	△2,052	22,386	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	認知症高齢者に対する支援体制の充実と高齢者虐待防止のための対策を進める							
事業内容の説明								
認知症介護実践者研修委託料の入札減に伴う減額補正である。								
明るい長寿社会づくり推進事業	24,598	△3,800	20,798				△3,800	
トータルコスト	26,187	△3,800	22,387	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	元気な高齢者の能力活用と社会参加の促進							
事業内容の説明								
明るい長寿社会づくり推進事業委託料及びシニア作品展開催委託料の入札残、高齢者健康運動会補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。								
介護職員等によるたんの吸引等のための研修	23,011	△12,539	10,472	△6,269			△6,270	
トータルコスト	26,189	△12,539	13,650	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
以下の理由による執行見込額の減に伴う減額補正である。 （1）国の指導者（講師）養成研修の廃止に伴う派遣人数の減。 （2）喀痰吸引等研修（実地研修）の実施人数見込みの減。 （3）喀痰吸引等研修実施委員会の開催数見込みの減。								

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県介護基盤緊急整備事業	477,010	△53,750	423,260			(基金繰入金) △80,000 (雑入) 26,250		
トータルコスト	477,010	△53,750	423,260	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	特別養護老人ホーム等介護基盤の施設整備の推進							
事業内容の説明	【「鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金」充当事業】 【「鳥取県介護職員処遇改善等臨時特例基金」充当事業】 補助事業の各実施主体において入札を執行した結果、所要額が減少したことに伴う減額補正である。							
軽費老人ホーム運営費補助事業	780,390	15,301	795,691				15,301	
トータルコスト	781,979	15,301	797,280	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	特別養護老人ホーム等介護基盤の施設整備の推進							
事業内容の説明	軽費老人ホーム入所者の増、サービスの提供に要する費用の本人徴収額の変動、事務費支出見込額の増等に伴う増額補正である。							
とっとり支え愛体制づくり事業	47,362	491,000	538,362			(基金繰入金) △9,000	500,000	
トータルコスト	47,362	491,000	538,362	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	支え愛まちづくりの推進と高齢者が地域で住み続けるための仕組みの構築							
事業内容の説明	【「とっとり支え愛基金」充当事業】 「とっとり支え愛活動支援補助金」及び「鳥取ふれあい共生ホーム整備事業補助金」の実施件数の減少に伴う補助金執行見込額の減及び高齢者、障がい者施策の安定的な実施のため、とっとり支え愛基金を造成することに伴う積立金の増に伴う増額補正である。							
(1) 補助金執行見込み				(単位：千円)				
区分	現計予算額	補正額	補正後					
とっとり支え愛活動支援補助金	15,000	△4,000	11,000					
先進的又は広域的な支え愛の取組への補助	15,159	0	15,159					
鳥取ふれあい共生ホーム整備事業補助金	12,000	△5,000	7,000					
共生ホーム実践塾	500	0	500					
支え愛プロジェクトチーム	357	0	357					
支え愛基金運用益	4,346	0	4,346					
合計	47,362	△9,000	38,362					
(2) とっとり支え愛基金の造成								
造成額 500,000千円								

4目 老人福祉費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取型地域生活支援システムモデル事業	18,000	△14,665	3,335			(基金繰入金) △14,665		
トータルコスト	19,589	△14,665	4,924	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「とっとり支え愛基金」充当事業】				
モデル事業実施箇所が予定箇所数より少なかったこと等に伴う減額補正である。								
支え愛ネットワーク構築事業	4,605	0	4,605	420		△420		
トータルコスト	10,960	0	10,960	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「とっとり支え愛基金」充当事業】				
地域包括ケア・在宅医療推進フォーラム開催経費が、国庫補助事業に採択されたことに伴う財源更正である。								
みんなで支え愛！要援護者支援対策推進事業	16,576	△4,650	11,926			(基金繰入金) △4,650		
トータルコスト	16,576	△4,650	11,926	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	地域福祉や見守りを支える多様な地域資源をつなぐ人材の育成							
事業内容の説明				【「とっとり支え愛基金」充当事業】				
わが町支え愛活動支援事業補助金の活用団体の減少に伴う減額補正である。								

平成25年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

子育て応援課（内線：7570）

8 目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立幼稚園施設整備費補助金	22,812	△10,480	12,332				△10,480	
トータルコスト	24,401	△10,480	13,921	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標（指標）	子育て中の誰もが、保育所、幼稚園、地域子育て支援センター、放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンター等の子育て支援拠点の支援を受け安心して子育てができる。							
事業内容の説明								
<p>老朽化した私立幼稚園の改築及び大規模修繕等に係る所要額の減及び償還利子額の増に伴う増額補正である。</p> <p>（内訳）</p> <p>○私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金 △10,494千円</p> <p>○私立学校振興資金利子補給補助金 14千円</p>								
私立幼稚園運営費補助金（子育て支援活動・預かり保育推進事業補助金）	75,313	15,211	90,524	7,605			7,606	
トータルコスト	76,902	15,211	92,113	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標（指標）	子育て中の誰もが、保育所、幼稚園、地域子育て支援センター、放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンター等の子育て支援拠点の支援を受け安心して子育てができる。							
事業内容の説明								
<p>補助対象経費に係る所要額が当初想定を上回ることに伴う増額補正である。</p> <p>（内訳）</p> <p>○預かり保育推進事業 3,075千円</p> <p>○長期休業日等預かり保育推進事業 1,352千円</p> <p>○子育て支援活動推進事業 10,784千円</p>								

子育て応援課（内線：7570）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業	20,654	△9,500	11,154			(基金繰入金) △9,500		
トータルコスト	20,654	△9,500	11,154	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	子育て中の誰もが、保育所、幼稚園、地域子育て支援センター、放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンター等の子育て支援拠点の支援を受け安心して子育てができる。							
事業内容の説明	【「鳥取県安心こども基金」充当事業】 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備に係る申請件数が当初想定を下回ることに伴う減額補正である。							

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て応援課（内線：7570）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
認定こども園設置促進事業	57,174	△11,594	45,580			(基金繰入金) △7,729	△3,865	
トータルコスト	58,763	△11,594	47,169	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	子育て中の誰もが、保育所、幼稚園、地域子育て支援センター、放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンター等の子育て支援拠点の支援を受け安心して子育てができる。							
事業内容の説明	【「鳥取県安心こども基金」充当事業】 幼稚園型認定こども園の保育所機能部分の運営費支援に係る所要額が当初想定を下回ることに伴う減額補正である							
保育サービス多様化促進事業	123,187	△7,948	115,239				△7,948	
トータルコスト	124,776	△7,948	116,828	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	子育て中の誰もが、保育所、幼稚園、地域子育て支援センター、放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンター等の子育て支援拠点の支援を受け安心して子育てができる。							
事業内容の説明	障がい児保育事業及び乳児保育事業が当初想定数を下回ることに伴う減額補正である。							

1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業	319,985	20,015	340,000				20,015	
トータルコスト	320,779	20,015	340,794	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援制度を充実							
事業内容の説明								
多子世帯(3人以上の児童がいる世帯)の保育料軽減に係る対象児童数が当初想定を上回ることに伴う増額補正である。								
届出保育施設等運営助成事業(乳幼児加算)	10,215	△3,015	7,200				△3,015	
トータルコスト	10,215	△3,015	7,200	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	子育て中の誰もが、保育所、幼稚園、地域子育て支援センター、放課後児童クラブ、ファミリー・サポートセンター等の子育て支援拠点の支援を受け安心して子育てができる。							
事業内容の説明								
入所児童数が当初想定を下回ることに伴う減額補正である。								
保育所に対する総合支援事業(低年齢児受入保育所保育士特別配置事業)	119,829	10,422	130,251				10,422	
トータルコスト	120,623	10,422	131,045	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	子育て中の誰もが、保育所、幼稚園、地域子育て支援センター、放課後児童クラブ、ファミリー・サポートセンター等の子育て支援拠点の支援を受け安心して子育てができる。							
事業内容の説明								
1歳児の保育所入所児童数が増加し、加配された保育士数が当初想定を上回ることに伴う増額補正である。								

子育て応援課（内線：7150）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
放課後児童クラブ設置促進事業	366,188	△6,836	359,352	4,598			△11,434	
トータルコスト	369,366	△6,836	362,530	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標（指標）	放課後児童クラブの設置を促進するとともに、開設時間等の内容を充実させる。							
事業内容の説明								
放課後児童クラブを運営する市町村に対する補助金が当初想定を下回ることに伴う減額補正である。								
市町村子育て支援事業	213,517	△21,517	192,000			基金繰入金 △21,517		
トータルコスト	214,311	△21,517	192,794	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標（指標）	地域で子育てを応援する機運を醸成を図るとともに、子育て家庭への総合的な支援施策を展開する。							
事業内容の説明								
【「鳥取県安心こども基金」充当事業】								
地域子育て支援拠点事業、養育支援事業等の取組を行う市町村に対する補助金が当初想定を下回ることに伴う減額補正である。								

子育て応援課（内線：7150）

2目 児童措置費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立保育所運営費県負担金	1,093,848	5,152	1,099,000				5,152	
トータルコスト	1,097,820	5,152	1,102,972	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標（指標）	子育て中の誰もが、保育所、幼稚園、地域子育て支援センター、放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センター等の子育て支援拠点の支援を受け安心して子育てができる。							
事業内容の説明								
私立保育所への運営費県負担金について、入所児童数の増等により当初想定を上回ることに伴う増額補正である。								

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

子育て応援課（内線：7570）

5目 母子衛生費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不妊治療費等支援事業	147,712	31,850	179,562	△3,478		基金繰入金 16,767	18,561	
トータルコスト	155,656	31,850	187,506	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
工程表の政策目標（指標）	地域で子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、子育て家庭への総合的な支援施策を展開する。							
事業内容の説明				【「鳥取県安心こども基金」充当事業】				
<p>特定不妊治療費助成金交付事業について、申請件数が当初想定を上回ったことに伴う増額補正、及び国の平成25年補正予算により財源の一部が国庫補助金から安心こども基金へ変更することに伴う財源更正である。</p>								
先天性代謝異常等検査費	19,703	△647	19,056				△647	
トータルコスト	20,497	△647	19,850	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標（指標）	地域で子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、子育て家庭への総合的な支援施策を展開する。							
事業内容の説明				検査委託料執行見込額の減に伴う減額補正である。				

7目 特定疾患対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小児慢性特定疾患対策費	122,638	△10,192	112,446	△14,847			4,655	
トータルコスト	134,554	△10,192	124,362	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	—				
工程表の政策目標（指標）	地域で子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、子育て家庭への総合的な支援施策を展開する。							
事業内容の説明				医療費執行見込額の減に伴う減額補正、及び国庫補助金交付決定額の減に伴う財源更正である。				

平成25年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

青少年・家庭課 (内線: 7893)

1目 児童福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童養護施設等 入所児童自立支 援事業	6,000	△1,822	4,178				△1,822	
トータルコスト	11,561	△1,822	9,739	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	児童虐待の未然防止と被虐待児の支援の充実							
事業内容の説明								
申請者数が当初の見込みを下回ったことに伴う減額補正である。								
母子生活支援施設 強化事業	5,602	△4,347	1,255				△4,347	
トータルコスト	6,396	△4,347	2,049	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	児童虐待の未然防止と被虐待児の支援の充実							
事業内容の説明								
母子生活支援施設からの申請件数が当初想定を下回ったことに伴う減額補正である。								
米子児童相談所改 築事業	184,552	△2,056	182,496	123,231		(基金繰入金) △124,090	△1,197	
トータルコスト	186,141	△2,056	184,085	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	児童虐待の未然防止と被虐待児の支援の充実							
事業内容の説明								
「鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金」から国庫補助金への振替えに伴う財源更正及び工損調査費が不要となったことに伴う減額補正である。								

2目 児童措置費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
措置費負担金滞納整理事業	3,304	△3,041	263				△3,041	
トータルコスト	3,304	△3,041	263	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	児童虐待の未然防止と被虐待児の支援の充実							
事業内容の説明								
債権回収の実績に応じて支払う委託料の所要額が当初見込み額を下回ることに伴う減額補正である。								
児童措置費	1,717,280	△35,352	1,681,928	△21,176			△14,176	
トータルコスト	1,722,841	△35,352	1,687,489	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	児童虐待の未然防止と被虐待児の支援の充実							
事業内容の説明								
施設入所措置・里親委託等に要する経費が当初見込み額を下回ることに伴う減額補正である。								

3目 母子福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ひとり親家庭学習支援ボランティア事業	3,435	△1,126	2,309	△1,145			19	
トータルコスト	3,435	△1,126	2,309	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	母子家庭及び寡婦自立促進計画の推進							
事業内容の説明								
事業実施方法の変更（補助から県直接実施へ）及び実施期間を半年間に短縮したことに伴う減額補正である。								

3目 母子福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県ひとり親家庭等実態調査	4,935	△2,739	2,196				△2,739	
トータルコスト	10,496	△2,739	7,757	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	母子家庭及び寡婦自立促進計画の推進							
事業内容の説明								
ひとり親家庭等実態調査の集計業務に係る委託料が当初見込みを下回ったことに伴う減額補正である。								
母子家庭自立支援給付金事業	6,550	△4,028	2,522	△2,843			△1,185	
トータルコスト	7,344	△4,028	3,316	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	母子家庭及び寡婦自立促進計画の推進							
事業内容の説明								
母子家庭自立支援給付金事業の申請者・利用者が当初見込みを下回ったことに伴う減額補正である。								
児童扶養手当支給事業	80,039	△8,400	71,639	△2,800			△5,600	
トータルコスト	82,422	△8,400	74,022	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	母子家庭及び寡婦自立促進計画の推進							
事業内容の説明								
手当支給額が当初見込みを下回ったことに伴う減額補正である。								

平成25年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

子ども発達支援課 (内線: 7865)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい児を育てる地域の支援体制整備事業	7,858	△4,733	3,125			(基金繰入金) △4,733		
トータルコスト	10,241	△4,733	5,508	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「とっとり支え愛基金」充当事業】				
障がい児を育てる地域の支援体制整備事業補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。								

2項 児童福祉費

子ども発達支援課 (内線: 7865)

1目 児童福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
発達障がい者支援体制整備事業	6,252	△1,957	4,295	△151		(基金繰入金) △1,806		
トータルコスト	14,196	△1,957	12,239	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	本人、保護者にとって身近な市町村を中心とした、発達障がい支援のライフステージに応じた支援体制の整備							
事業内容の説明				【「とっとり支え愛基金」充当事業】				
市町村発達障がい者支援体制整備事業補助金の実施市町村数の減等に伴う減額補正である。								

子ども発達支援課 (内線: 7865)

5目 児童福祉施設費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
療育支援シニアディレクター(専門的な知識と実績を有する医師)配置事業	10,585	△1,528	9,057			(雑入) △7	△1,521	
トータルコスト	10,585	△1,528	9,057	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	本人、保護者にとって身近な市町村を中心とした、発達障がい支援のライフステージに応じた支援体制の整備							
事業内容の説明				【「とっとり支え愛基金」充当事業】				
医師の実勤務日数が当初の見込みを下回ったことに伴う減額補正である。								

5目 児童福祉施設費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〈地方機関計上予算〉 総合療育センター費	303,140	△3,845	299,295			(使用料) △3,845		
トータルコスト	1,070,530	△3,845	1,066,685	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	96.6人	0.0人	96.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	1 親子入所を積極的に展開する。 2 通園事業活用による障がい児への発達支援を行う。 3 NICU長期入院児を受入れ、在宅生活に向けての保育支援を行う。 4 患者が希望する障がい児の手術を院内実施する。 5 在宅生活中の重症心身障がい児(者)の短期入所を希望に添って受入れる。 6 生活介護事業活用により、利用者や家族の生活の充実を図る。 7 発達障がい児や保護者等への支援による、地域での療育の促進を図る。 8 ボランティアとの連携強化と積極的な地域交流の展開を図る。							
事業内容の説明 総合療育センターにおける委託料に係る入札残等の不用額の減額補正である。								
〈地方機関計上予算〉 研修医等受入事業	8,812	△4,436	4,376			(雑入) △18	△4,418	
トータルコスト	11,990	△4,436	7,554	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	1 療育の担い手となる医師・看護師・リハビリテーションスタッフ・その他専門職員を育成し、療育知識・技術・情熱の深化、継承を図る。							
事業内容の説明 総合療育センターの研修医について、採用実績がなかった期間における報酬及び共済費の減に伴う減額補正である。								
〈地方機関計上予算〉 医療情報システム高度化事業	42,000	0	42,000			(基金繰入金) 3,150	△3,150	
トータルコスト	42,000	0	42,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	1 親子入所を積極的に展開する。 2 通園事業活用による障がい児への発達支援を行う。 3 NICU長期入院児を受入れ、在宅生活に向けての保育支援を行う。 4 患者が希望する障がい児の手術を院内実施する。 5 在宅生活中の重症心身障がい児(者)の短期入所を希望に添って受入れる。 6 生活介護事業活用により、利用者や家族の生活の充実を図る。 7 発達障がい児や保護者等への支援による、地域での療育の促進を図る。 8 ボランティアとの連携強化と積極的な地域交流の展開を図る。							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】 当初予算額よりも地域医療再生基金繰入金収入が増額される見込みとなったことに伴う財源更正である。								

平成25年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課(内線:7857)

3目 予防費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型インフルエンザ等対策事業	64,517	△28,000	36,517				△28,000	
トータルコスト	90,732	△28,000	62,732	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	健康危機の脅威から県民を守るため、健康危害の早期発見、原因究明、被害の拡散防止等を一元的に対応する拠点・機能の整備を検討します。							
事業内容の説明								
抗インフルエンザウイルス薬タミフルの使用期限が7年から10年に延びたことに伴い、今年度の更新を見送ったことによる減額補正である。								

健康政策課(内線:7194)

7目 特定疾患対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特定疾患対策費	646,707	0	646,707	△169,393			169,393	
トータルコスト	672,922	0	672,922	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
特定疾患医療費の国庫補助金の歳入見込額の減に伴う財源更正である。								
【医療費助成】								
原因が不明で治療法が確立していない、いわゆる難病のうち、治療が極めて困難で、かつ、その医療費も高額である疾患(=特定疾患。厚生労働省の指定する56の疾患等。)の患者に対して、県がその治療に係る医療費の一部を公費負担する。								
重症難病患者入院施設確保事業	6,047	0	6,047	△1,624			1,624	
トータルコスト	6,047	0	6,047	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
国庫補助金の歳入見込額の減に伴う財源更正である。								

8目 健康県づくり推進費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで支えあう地域づくり事業 (自死対策緊急強化事業)	64,518	△14,937	49,581			(基金繰入金) △14,937		
トータルコスト	78,023	△14,937	63,086	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	自死者数を現在よりも減らす。年間自死者数160人以下							
事業内容の説明	【「鳥取県自死対策緊急強化基金」充当事業】							
事業実施見込額の減による減額補正である。								
糖尿病予防対策連携強化事業	2,533	0	2,533	728			△728	
トータルコスト	9,683	0	9,683	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	特定健康診査、特定保健指導の充実等により、メタボリックシンドロームの改善及び糖尿病等の生活習慣病の発生予防を推進します。							
事業内容の説明	本事業の実施にあたり、当初予定していなかった感染症予防事業費等国庫補助金(都道府県健康対策推進事業)の交付が得られたことに伴う財源更正である。							

9目 生活習慣病予防対策費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がん対策推進事業	117,433	△5,041	112,392	△1,832		△1,379	△1,830	
トータルコスト	171,452	△5,041	166,411	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.8人	0.0人	6.8人	-				
工程表の政策目標(指標)	がん対策の推進、がん死亡率の減(平成19年度を基準とし、10年以内に20%減)							
事業内容の説明	【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】							
以下の事業の実績見込減に伴う減額補正である。								
○がん診療連携拠点病院機能強化事業 △3,662 国査定で各病院の事業費が減じられたことによる減。								
○院内がん登録拡大支援事業 △1,379 補助金申請者(病院)の交付申請額の減。								

9目 生活習慣病予防対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
健康増進事業	41,564	△11,042	30,522	△5,275			△5,767	
トータルコスト	43,947	△11,042	32,905	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標（指標）	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減（平成20年度を基準として、5年以内に10%減）							
事業内容の説明								
市町村への補助金交付額が見込みを下回ったことに伴う減額補正である。								
特定健康診査・特定保健指導推進事業	72,505	△8,514	63,991				△8,514	
トータルコスト	86,804	△8,514	78,290	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人	-				
工程表の政策目標（指標）	特定健康診査、特定保健指導の充実等により、メタボリックシンドロームの改善及び糖尿病等の生活習慣病の発生予防を推進します。							
事業内容の説明								
特定健康診査・特定保健指導費負担金の特定健康診査受診者の見込減及び特定保健指導実施者の見込減に伴う補正である。								
がん死亡率減少戦略事業	66,459	△32,420	34,039	△21,073			△11,347	
トータルコスト	79,170	△32,420	46,750	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	-				
工程表の政策目標（指標）	がん対策の推進、がん死亡率の減（平成19年度を基準とし、10年以内に20%減）							
事業内容の説明								
無料肝炎ウイルス検査実績見込み額の減に伴う減額補正である。								

平成25年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課(内線:7228)

2目 医務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域医療再生基金事業	3,613,123	△302,013	3,311,110	△7,386		(基金繰入金) △294,983	356	
トータルコスト	3,671,085	△302,013	3,369,072	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	7.3人	0.0人	7.3人	補助金交付業務等				
工程表の政策目標(指標)	医師数の増、看護職員数の増、安心安全な医療提供体制の構築							

事業内容の説明 【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

平成21年度(1次)に造成し、平成23年度(2次)及び平成25年度(3次)に積み増しをした「鳥取県地域医療再生基金」を活用した鳥取県地域医療再生基金事業に係る新規事業実施等に伴う増額補正及び事業計画の変更等による減額補正である。

2 主な事業内容

(1) 拡充事業

事業名	内容
(新) 傷病者情報管理システム構築事業	医療救護の現場で患者の治療と搬送等を行う際、患者リストを電子的に作成し、それをウェブ上で稼働できる傷病者管理システムを構築する事業に対して支援を行う。 実施主体：県立中央病院 補助率：10/10 補正額：3,224千円(財源：基金)
看護師養成の充実に向けた施設・設備整備等支援事業	現在以上に看護教育実習生を受け入れる意欲のある施設の実習環境の改善など看護師養成の充実に向けた施設設備整備等を行う事業主体に対して支援のための補助を行う。 実施主体：鳥取医療センター、県立中央病院、岩美病院、智頭病院、みやもと産婦人科医院、県立厚生病院、三朝温泉病院、まつだ小児科医院、岡本小児科医院、済生会境港総合病院、米子病院、日野病院、中曾産婦人科医院、鳥取県 補助率：事業費3,571千円までは10/10 超える場合は超過額の1/2相当額を加算 補正額：22,255千円(財源：基金)

(2) 減額事業

<1次計画分>

(単位:千円)

事業名	内容	補正額	財源内訳		
			国庫支出金	基金繰入金	一般財源
臨時特例医師確保対策奨学金等貸与事業	○医師養成確保奨学金(一般貸付枠)の新規貸付者の実績減(枠10人→5人)による減額 △6,000 ○臨時特例医師確保対策奨学金の新規貸付者の実績減(枠14人→9人)による減額 △9,000	△15,000		△15,000	

(単位：千円)

事業名	内容	補正額	財源内訳		
			国庫支出金	基金繰入金	一般財源
鳥取県臨床研修医研修資金貸付事業	鳥取県臨床研修医研修資金貸付金の新規貸付者数の減（８人→２人）による減額	△14,400		△14,400	
とっとり医師養成支援推進事業	女性医師就業環境整備事業の実施箇所数が当初の見込みより少なかったこと（４箇所→３箇所）等による減額	△3,127		△3,127	
次世代医師海外留学支援事業	医師海外留学資金貸付金の新規貸付者の実績減（枠３人→１人）による減額	△12,500		△12,500	
研修医用機器整備支援事業	当初の見込みより実施箇所数が減ったこと（８箇所→７箇所）及び整備計画の変更による減額	△2,685		△2,685	
看護教員・実習指導者養成支援事業	看護教員養成講習会について、予定より受講者数が減少したこと（５人→３人）等による減額	△16,735		△16,735	
認定看護師養成研修受講補助事業	認定看護管理者養成研修受講者の実績減（予定３０人→実績２４人）による減額	△1,380		△1,380	
新人看護師の卒後臨床研修事業	○新人看護職員研修事業の国庫補助金減額に伴う執行額減及び当初見込みより実施箇所数・執行額が少なかったこと（２８病院→１９病院）による減額 △7,577 (国庫：△7,030、基金：△547) ○新人看護職員研修責任者等研修事業の国庫補助金減額に伴う財源更正 (国庫：△356、県費：356)	△7,577	△7,386	△547	356
ITを活用した地域医療連携ネットワーク等構築事業	実施主体によるネットワークシステムの保守経費等の見直しによる減額	△1,629		△1,629	
救急医療・災害医療の体制強化の施設・設備整備への支援事業	入札による所要額の減等に伴う減額	△4,197		△4,197	
災害派遣医療チーム(DMAT)車両整備事業	実施主体による整備機器の変更による減額	△865		△865	
災害時に強い医療機関整備事業	一部の実施主体が自家発電装置等の整備を中止したことによる減額	△2,281		△2,281	

(単位：千円)

事業名	内容	補正額	財源内訳		
			国庫支出金	基金繰入金	一般財源
災害時の情報伝達手段充実事業	衛星携帯電話の設置希望が見込みより少なかったことによる減額	△8,526		△8,526	
医療機関への電子カルテ導入促進事業	一部の実施主体の補助対象経費の減による減額	△11,625		△11,625	
合計		△102,527	△7,386	△95,497	356

<2次計画分>

(単位：千円)

事業名	内容	補正額	財源内訳		
			国庫支出金	基金繰入金	一般財源
後方病床等の支援体制強化事業	一部の実施主体が導入予定の医療機器の整備を取り止めたことによる減額	△47,035		△47,035	
へき地医療充実支援事業	一部の実施主体が導入予定の医療機器の整備を取り止めたことによる減額	△23,348		△23,348	
精神科救急充実支援事業	一部の実施主体が着手年度を平成26年度に変更したことによる減額	△15,045		△15,045	
がん検診充実事業	入札による所要額の減に伴う減額	△8,820		△8,820	
合計		△94,248		△94,248	

<3次計画分>

(単位：千円)

事業名	内容	補正額	財源内訳		
			国庫支出金	基金繰入金	一般財源
看護師養成の充実に向けた施設・設備整備等支援事業	一部の実施主体が着手年度を平成26年度に変更したことによる減額	△31,815		△31,815	
在宅医療連携拠点事業	一部の実施主体の事業開始が年度途中となったことに伴い人件費等の所要額が減ったことによる減額	△3,000		△3,000	
在宅医療連携体制先進事例伝達研修等開催事業	他の国庫財源の活用による減額	△2,000		△2,000	

2目 医務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域医療対策費(医療施設等運営事業費)	17,660	△6,538	11,122	△5,210			△1,328	
トータルコスト	21,632	△6,538	15,094	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
国庫補助金の減額による減額補正である。								
(単位: 千円)								
事業名		予算額	決算見込額	補正額				
小児救急医療支援事業		3,016	1,452	△1,564				
救急救命士病院実習受入促進事業		4,104	2,806	△1,298				
救急患者退院コーディネーター事業		3,241	882	△2,359				
周産期母子医療センター運営事業		1,790	473	△1,317				
合計		12,151	5,613	△6,538				
※ 減額補正を行う事業のみを記載								
周産期医療対策事業	51,720	17,836	69,556			(基金繰入金) 17,836		
トータルコスト	53,309	17,836	71,145	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	関係医療機関との調整、補助金交付業務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】								
1 事業の目的・概要								
改修中の周産期医療情報ネットワークシステムについて、参加医療機関の拡大や効率的な運用による医療従事者への負担軽減のための改修を追加で実施する。								
※ 周産期医療情報ネットワークシステム								
周産期医療情報ネットワークに参加している県内の産科医療機関がハイリスク妊婦等の情報の共有等ができるシステム。現在、4病院、4診療所が参加している。								
2 主な事業内容								
(1) 改修概要								
・ 周産期医療情報ネットワークシステムへの新規参入医療機関(山陰労災病院)への対応								
・ 電子カルテシステムと連動させる(県立厚生病院)ための対応								
データを手入力で行っている医療機関の業務効率化のため、必要なデータが電子カルテシステムから周産期医療情報ネットワークシステムへ自動的に抽出されるようにする。								
(2) 予算額: 17,836千円								
委託先: 鳥取大学								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
病院勤務医等環境改善事業	14,872	△4,101	10,771	△4,101				
トータルコスト	15,666	△4,101	11,565	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
国庫補助金の減額による減額補正である。 （単位：千円）								
事業名		予算額		決算見込額		補正額		
産科医等確保支援事業		10,234		8,501		△1,733		
救急勤務医支援事業		4,638		2,270		△2,368		
合計		14,872		10,771		△4,101		
被ばく医療体制整備事業（二次被ばく医療機関等の施設整備）	798,495	△298,495	500,000	△298,495				
トータルコスト	799,289	△298,495	500,794	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
国庫財源の増減に伴う補正である。 （単位：千円）								
国庫財源				補正前	補正	計		
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金(当初予算)				393,624	△393,624	0		
原子力災害対策施設整備費補助金(経済対策)				404,871	95,129	500,000		
計				798,495	△298,495	500,000		
<事業概要>								
・実施主体：二次被ばく医療機関（鳥取大学医学部附属病院）								
・補助率：国10/10								
・補助対象経費：放射線防護対策の強化・除染室等の施設・設備整備等に係る経費、線量評価用測定器（ホールボディカウンタ等）の購入費								
鳥取県地域医療支援センター運営事業	7,692	△1,700	5,992	△3,846			2,146	
トータルコスト	10,870	△1,700	9,170	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	医師数の増（目標値：1,130人（平成30年末））							
事業内容の説明								
国庫補助事業不採択による財源更正及び臨床研修指導医講習会の実施箇所数の減（2箇所→1箇所）等による減額補正である。								

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医師確保対策推進事業	123,871	△9,949	113,922				△9,949	
トータルコスト	186,629	△9,949	176,680	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	7.9人	0.0人	7.9人	—				
工程表の政策目標(指標)	医師数の増(目標値：1,130人(平成30年末))							
事業内容の説明								
鳥取県医師養成確保奨学金(一般貸付枠)の新規貸付者数の減(5人→0人)等による減額補正である。								

3目 保健師等指導管理費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
実習指導者養成講習会開催事業	9,094	△540	8,554	△758			218	
トータルコスト	10,682	△540	10,142	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成27年末))							
事業内容の説明								
国庫補助金の減額に伴う財源更正(国庫補助金：△758、一般財源：758)及び当初の見込みより人件費が減ったこと(一般財源△540)による減額補正である。								
看護職員就業支援事業	9,573	△1,904	7,669				△1,904	
トータルコスト	10,367	△1,904	8,463	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成27年末))							
事業内容の説明								
就業支援コーディネーターの求人に対して応募がなかなかなく、雇用期間が予定よりも7ヶ月短くなったことに伴う人件費の減による減額補正である。								
認定看護師養成研修受講補助事業	8,480	△2,548	5,932	△298			△2,250	
トータルコスト	9,274	△2,548	6,726	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成27年末))							
事業内容の説明								
国庫補助金の減額及び当初の見込みより研修受講者が下回ったことによる減額補正である。								

3目 保健師等指導管理費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
看護職員等充足対策費	566,624	△23,951	542,673	△2,324		(基金繰入金) △5,040	△16,587									
トータルコスト	580,129	△23,951	556,178	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	-												
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成27年末))															
事業内容の説明	【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】 国庫補助金の減額及び看護職員等修学資金の貸付者が退学等により当初の見込みより下回ったことによる減額補正である。															
(新)看護師養成所 施設整備事業	0	173,487	173,487	173,487												
トータルコスト	0	174,281	174,281	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務												
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成27年末))															
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県東部地域の看護師不足の状況を受け、鳥取市が誘致する鳥取市医療看護専門学校(仮称)の設置に対し、既存の国庫補助制度を利用して支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 補助概要</p> <table border="1"> <tr> <td>事業主体</td> <td>学校法人大阪滋慶学園</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>県：1/2(財源：国10/10)、事業者：1/2</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>看護師養成所の新築に要する工事費 ・基準面積 2,677.27㎡ ・基準単価 129,600円/㎡ ・補助率 1/2 ・交付額=基準面積×基準単価×補助率=173,487千円</td> </tr> <tr> <td>参考：総事業費</td> <td>約9.4億円(うち建築工事費：9.1億円、設計監理費：0.3億円)</td> </tr> </table> <p>(2) 鳥取市医療看護専門学校(仮称)の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置者：学校法人大阪滋慶学園 設置場所：鳥取市東品治町 入学定員：看護課程80名(3年課程、計240名) 参考：理学療法士課程40名(3年課程、計120名) 作業療法士課程40名(3年課程、計120名) 言語聴覚士課程40名(2年課程、計80名) 総計560名 開学時期：平成27年4月1日 								事業主体	学校法人大阪滋慶学園	負担割合	県：1/2(財源：国10/10)、事業者：1/2	補助対象経費	看護師養成所の新築に要する工事費 ・基準面積 2,677.27㎡ ・基準単価 129,600円/㎡ ・補助率 1/2 ・交付額=基準面積×基準単価×補助率=173,487千円	参考：総事業費	約9.4億円(うち建築工事費：9.1億円、設計監理費：0.3億円)
事業主体	学校法人大阪滋慶学園															
負担割合	県：1/2(財源：国10/10)、事業者：1/2															
補助対象経費	看護師養成所の新築に要する工事費 ・基準面積 2,677.27㎡ ・基準単価 129,600円/㎡ ・補助率 1/2 ・交付額=基準面積×基準単価×補助率=173,487千円															
参考：総事業費	約9.4億円(うち建築工事費：9.1億円、設計監理費：0.3億円)															

5目 病院費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立病院運営事業費	2,321,530	△23,914	2,297,616				△23,914	
トータルコスト	2,322,324	△23,914	2,298,410	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							

事業内容の説明

児童手当交付金に要する経費が支給対象者の増により当初見込んだ金額よりも増額されたこと及び県立病院が実施する施設整備に要する経費が入札の実施等により当初見込んだ金額よりも少額に収まったことによる減額補正である。

(単位：千円)

項目	予算額	決算見込額	補正額
運営事業費交付金	1,628,000	1,628,000	0
児童手当に要する経費負担金	43,649	47,888	4,239
施設整備費負担金	574,093	567,782	△6,311
機器整備費負担金	75,788	53,946	△21,842
合計	2,321,530	2,297,616	△23,914

平成25年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

医療指導課(内線:7165)

4目 老人福祉費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
後期高齢者医療制度 財政支援事業	7,678,188	△90,841	7,587,347			(財産収入) △4,209 (基金繰入金) △1,400,000	1,313,368	
トータルコスト	7,682,160	△90,841	7,591,319	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	後期高齢者医療制度の円滑・安定的な運営							
事業内容の説明	【「長寿社会対策推進基金」充当事業】							
<p>後期高齢者医療給付費負担金(△85,004千円)、後期高齢者医療基盤安定事業(△8,496千円)、後期高齢者医療財政安定化基金運営事業(△4,209千円)の減額、高額医療費に対する支援事業(6,868千円)の増額に伴う減額補正及び長寿社会対策推進基金充当の取りやめに伴う財源更正である。</p>								

医療指導課(内線:7165)

9目 国民健康保険連絡調整費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民健康保険基盤安定等推進費	2,185,087	△236,948	1,948,139				△236,948	
トータルコスト	2,186,676	△236,948	1,949,728	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	国民健康保険の安定的な運営							
事業内容の説明	<p>国民健康保険基盤安定事業負担金(△40,737千円)及び国民健康保険高額医療費共同事業負担金(△196,211千円)の減額に伴う減額補正である。</p>							

平成25年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	2款 総務費							
		補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部				
					補正前	補正額	補正後	1項 総務管理費	
				補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	498,010	△ 4,203	493,807	1,894		1,894		
2	給料	2,887,560	48,088	2,935,648					
3	職員手当等	4,351,497	8,788	4,360,285					
4	共済費	1,126,864	11,165	1,138,029	244		244		
5	災害補償費	500		500					
6	恩給及び退職年金	28,690	△ 3,870	24,820					
7	賃金	33,195		33,195					
8	報償費	272,383	48,642	321,025	484		484		
9	旅費	227,722	△ 2,976	224,746	677		677		
	費用弁償	18,022	△ 222	17,800	86		86		
	普通旅費	160,442	△ 190	160,252	208		208		
	特別旅費	49,258	△ 2,564	46,694	383		383		
10	交際費	3,750		3,750					
11	需用費	605,369	△ 6,061	599,308	257		257		
12	役務費	547,065	283	547,348	60		60		
13	委託料	3,501,125	△ 225,847	3,275,278	675		675		
14	使用料及び賃借料	583,583	4,671	588,254					
15	工事請負費	1,162,300	△ 12,743	1,149,557					
16	原材料費								
17	公有財産購入費	2,190,251		2,190,251					
18	備品購入費	526,540	△ 93,057	433,483					
19	負担金、補助及び交付金	8,765,350	△ 418,522	8,346,828	924,202	△ 4,769	919,433	912,923	△ 4,769
20	扶助費								
21	貸付金	160,000		160,000					
22	補償、補填及び賠償金	2,000		2,000					
23	償還金、利子及び割引料	198,160	75,958	274,118	148,000	75,958	223,958	148,000	75,958
24	投資及び出資金	3,000		3,000					
25	積立金	225,428	△ 32,293	193,135					
26	寄附金								
27	公課費	297		297					
28	繰出金								
	予備費								
	計	27,900,639	△ 601,977	27,298,662	1,076,493	71,189	1,147,682	1,060,923	71,189
財源内訳	国庫支出金	3,080,704	△ 188,772	2,891,932	163,938	7,605	171,543	163,938	7,605
	地方債	3,251,000	△ 117,000	3,134,000					
	その他	1,487,013	△ 197,363	1,289,650	20,861	△ 9,500	11,361	20,854	△ 9,500
	一般財源	20,081,922	△ 98,842	19,983,080	891,694	73,084	964,778	876,131	73,084

平成25年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

(単位：千円)

節	款項目	2款 総務費					3款 民生費			
		うち福祉保健部					補正前	補正額	補正後	
		1項 総務管理費								
		8目 私立学校振興費			12目 諸費					
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬						374,916	△ 5,268	369,648	
2	給料						1,553,382	△ 90,305	1,463,077	
3	職員手当等						874,563	△ 84,813	789,750	
4	共済費						602,382	△ 44,277	558,105	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金						1,371		1,371	
8	報償費						76,642	△ 6,582	70,060	
9	旅費						68,851	△ 1,428	67,423	
	費用弁償						8,763		8,763	
	普通旅費						35,681		35,681	
	特別旅費						24,407	△ 1,428	22,979	
10	交際費									
11	需用費						195,619		195,619	
12	役務費						100,461		100,461	
13	委託料						2,779,274	△ 76,535	2,702,739	
14	使用料及び賃借料						74,771		74,771	
15	工事請負費						356,300		356,300	
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費						42,218		42,218	
19	負担金、補助及び交付金	912,923	△ 4,769	908,154			34,473,174	97,591	34,570,765	
20	扶助費						1,743,999	2,920	1,746,919	
21	貸付金						40,918	33,000	73,918	
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料				148,000	75,958	223,958	117,945	117,945	
24	投資及び出資金									
25	積立金						1,037,283	518,915	1,556,198	
26	寄附金						1,250		1,250	
27	公課費						76		76	
28	繰出金						2,192		2,192	
	予備費									
	計	912,923	△ 4,769	908,154	148,000	75,958	223,958	44,517,587	343,218	44,860,805
財源内訳	国庫支出金	163,938	7,605	171,543				4,184,121	29,317	4,213,438
	地方債							315,000		315,000
	その他	20,854	△ 9,500	11,354				4,868,315	△ 1,681,038	3,187,277
	一般財源	728,131	△ 2,874	725,257	148,000	75,958	223,958	35,150,151	1,994,939	37,145,090

平成25年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費								
		1目 社会福祉総務費								
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	358,895	△ 5,268	353,627	157,572		157,572	107,617		107,617
2	給料	1,494,486	△ 98,869	1,395,617	364,419	△ 17,458	346,961	364,419	△ 17,458	346,961
3	職員手当等	844,883	△ 88,981	755,902	184,094	△ 10,980	173,114	184,094	△ 10,980	173,114
4	共済費	578,506	△ 46,021	532,485	142,931	△ 5,266	137,665	135,845	△ 5,266	130,579
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	1,371		1,371	941		941			
8	報償費	65,129	△ 6,582	58,547	22,605	△ 2,376	20,229	3,138		3,138
9	旅費	60,258	△ 1,428	58,830	33,913	△ 1,304	32,609	6,941		6,941
	費用弁償	8,166		8,166	3,879		3,879	1,184		1,184
	普通旅費	32,330		32,330	15,250		15,250	4,901		4,901
	特別旅費	19,762	△ 1,428	18,334	14,784	△ 1,304	13,480	856		856
10	交際費									
11	需用費	186,565		186,565	40,122		40,122	18,967		18,967
12	役務費	91,556		91,556	29,627		29,627	6,784		6,784
13	委託料	2,683,241	△ 76,535	2,606,706	511,273	△ 22,502	488,771	107,863		107,863
14	使用料及び賃借料	70,501		70,501	28,878		28,878	8,506		8,506
15	工事請負費	356,300		356,300	43,820		43,820	32,257		32,257
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	42,198		42,198	10,334		10,334	215		215
19	負担金、補助及び交付金	34,099,062	121,835	34,220,897	28,509,156	139,106	28,648,262	681,511	△ 50,469	631,042
20	扶助費	1,743,999	2,920	1,746,919	1,044,276	16,720	1,060,996			
21	貸付金	40,718	33,000	73,718	32,078	33,000	65,078	32,078		32,078
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	117,945		117,945	117,945		117,945			
24	投資及び出資金									
25	積立金	1,026,123	518,915	1,545,038	512,523	518,667	1,031,190	203,849	△ 3,374	200,475
26	寄附金	1,250		1,250	50		50			
27	公課費	76		76						
28	繰出金	2,192		2,192						
	予備費									
	計	43,865,254	352,986	44,218,240	31,786,557	647,607	32,434,164	1,894,084	△ 87,547	1,806,537
財源内訳	国庫支出金	3,937,956	45,479	3,983,435	1,548,796	△ 57,288	1,491,508	301,372	△ 23,582	277,790
	地方債	315,000		315,000	315,000		315,000			
	その他	4,808,546	△ 1,681,038	3,127,508	2,751,761	△ 1,466,083	1,285,678	146,853	△ 8,290	138,563
	一般財源	34,803,752	1,988,545	36,792,297	27,171,000	2,170,978	29,341,978	1,445,859	△ 55,675	1,390,184

平成25年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費								
		4目 老人福祉費			8目 特別医療費助成事業費			9目 国民健康保険連絡調整費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	11,070		11,070			7,309		7,309	
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	1,765		1,765			999		999	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	941		941						
8	報償費	7,333	△ 2,376	4,957						
9	旅費	9,080	△ 1,304	7,776	100		100	950	950	
	費用弁償	397		397				446	446	
	普通旅費	2,625		2,625	100		100	486	486	
	特別旅費	6,058	△ 1,304	4,754				18	18	
10	交際費									
11	需用費	3,746		3,746	1,100		1,100	402	402	
12	役務費	5,468		5,468	300		300	1,484	1,484	
13	委託料	93,934	△ 21,715	72,219				226	226	
14	使用料及び賃借料	5,295		5,295	450		450	534	534	
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	1,310		1,310						
19	負担金、補助及び交付金	16,698,268	309,579	17,007,847	1,632,912	△ 36,966	1,595,946	5,191,817	△ 236,948	4,954,869
20	扶助費									
21	貸付金		33,000	33,000						
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金	287,437	522,041	809,478				20,297	20,297	
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	17,125,647	839,225	17,964,872	1,634,862	△ 36,966	1,597,896	5,224,018	△ 236,948	4,987,070
財源内訳	国庫支出金	142,701	△ 11,240	131,461						
	地方債									
	その他	2,167,453	△ 1,454,569	712,884				20,327		20,327
	一般財源	14,815,493	2,305,034	17,120,527	1,634,862	△ 36,966	1,597,896	5,203,691	△ 236,948	4,966,743

平成25年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費			2項 児童福祉費					
		12目 障がい者自立支援事業費						1目 児童福祉総務費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	17,258		17,258	187,599	△ 5,268	182,331	83,969		83,969
2	給料				1,071,171	△ 83,975	987,196	1,071,171	△ 83,975	987,196
3	職員手当等				630,936	△ 81,512	549,424	630,936	△ 81,512	549,424
4	共済費	2,469		2,469	412,386	△ 42,013	370,373	400,888	△ 41,317	359,571
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金				430		430			
8	報償費	5,621		5,621	42,282	△ 4,206	38,076	14,421	△ 178	14,243
9	旅費	11,387		11,387	23,887	△ 124	23,763	13,766	△ 124	13,642
	費用弁償	961		961	3,772		3,772	2,380		2,380
	普通旅費	4,681		4,681	15,245		15,245	7,387		7,387
	特別旅費	5,745		5,745	4,870	△ 124	4,746	3,999	△ 124	3,875
10	交際費									
11	需用費	12,410		12,410	140,502		140,502	31,592		31,592
12	役務費	11,626		11,626	58,986		58,986	17,973		17,973
13	委託料	271,799	△ 787	271,012	2,140,346	△ 54,033	2,086,313	236,835	△ 2,056	234,779
14	使用料及び賃借料	9,009		9,009	40,418		40,418	10,802		10,802
15	工事請負費				312,480		312,480	259,066		259,066
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	3,481		3,481	31,864		31,864	2,053		2,053
19	負担金、補助及び交付金	3,941,961	153,910	4,095,871	5,307,023	△ 17,271	5,289,752	2,421,382	△ 28,297	2,393,085
20	扶助費	1,042,735	16,720	1,059,455	338,322	△ 8,400	329,922	1,212		1,212
21	貸付金				8,640		8,640	8,640		8,640
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	117,945		117,945						
24	投資及び出資金									
25	積立金	940		940	512,955		512,955	512,955		512,955
26	寄附金									
27	公課費				76		76			
28	繰出金				2,192		2,192			
	予備費									
	計	5,448,641	169,843	5,618,484	11,262,495	△ 296,802	10,965,693	5,717,661	△ 237,459	5,480,202
財源内訳	国庫支出金	1,072,077	△ 22,466	1,049,611	2,101,970	103,866	2,205,836	1,069,962	131,830	1,201,792
	地方債									
	その他	400,223	△ 3,224	396,999	1,949,461	△ 213,223	1,736,238	1,384,729	△ 212,503	1,172,226
	一般財源	3,976,341	195,533	4,171,874	7,211,064	△ 187,445	7,023,619	3,262,970	△ 156,786	3,106,184

平成25年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		2項 児童福祉費								
		2目 児童措置費			3目 母子福祉費			5目 児童福祉施設費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	2,126		2,126	13,493		13,493	85,885	△ 5,268	80,617
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	333		333	1,363		1,363	9,469	△ 696	8,773
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金							430		430
8	報償費				7,942	△ 4,028	3,914	19,919		19,919
9	旅費				522		522	9,499		9,499
	費用弁償				256		256	1,086		1,086
	普通旅費				224		224	7,584		7,584
	特別旅費				42		42	829		829
10	交際費									
11	需用費				1,351		1,351	107,399		107,399
12	役務費				1,746		1,746	14,583		14,583
13	委託料	1,648,995	△ 45,393	1,603,602	10,962	△ 2,739	8,223	243,137	△ 3,845	239,292
14	使用料及び賃借料				720		720	28,846		28,846
15	工事請負費							53,414		53,414
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費							29,811		29,811
19	負担金、補助及び交付金	2,700,562	12,152	2,712,714	7,927	△ 1,126	6,801	3,402		3,402
20	扶助費	253,712		253,712	76,916	△ 8,400	68,516	6,482		6,482
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費							76		76
28	繰出金				2,192		2,192			
	予備費									
	計	4,605,728	△ 33,241	4,572,487	125,134	△ 16,293	108,841	612,352	△ 9,809	602,543
財源内訳	国庫支出金	943,839	△ 21,176	922,663	39,240	△ 6,788	32,452	14,594		14,594
	地方債									
	その他	10,630		10,630	4,986		4,986	424,536	△ 720	423,816
	一般財源	3,651,259	△ 12,065	3,639,194	80,908	△ 9,505	71,403	173,222	△ 9,089	164,133

平成25年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

款項目 節		3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		3項 生活保護費						4項 災害救助費		
		補正前	補正額	補正後	1目 生活保護総務費			補正前	補正額	補正後
補正前	補正額				補正後					
1	報酬	13,724		13,724	13,724		13,724			
2	給料	58,896	2,564	61,460	58,896	2,564	61,460			
3	職員手当等	29,853	3,511	33,364	29,853	3,511	33,364			
4	共済費	23,189	1,258	24,447	23,189	1,258	24,447			
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	242		242	242		242			
9	旅費	2,378		2,378	2,378		2,378	80		80
	費用弁償	515		515	515		515			
	普通旅費	1,755		1,755	1,755		1,755	80		80
	特別旅費	108		108	108		108			
10	交際費									
11	需用費	5,841		5,841	5,841		5,841	100		100
12	役務費	2,843		2,843	2,843		2,843	100		100
13	委託料	31,622		31,622	31,376		31,376			
14	使用料及び賃借料	1,165		1,165	1,165		1,165	40		40
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金、補助及び交付金	282,883		282,883	89,072		89,072			
20	扶助費	347,701		347,701	1,530		1,530	13,700	△ 5,400	8,300
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金							645	248	893
26	寄附金							1,200		1,200
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	800,337	7,333	807,670	260,109	7,333	267,442	15,865	△ 5,152	10,713
財源内訳	国庫支出金	287,110	△ 1,099	286,011	48,027	△ 1,099	46,928	80		80
	地方債									
	その他	99,829	720	100,549	97,829	720	98,549	7,495	△ 2,452	5,043
	一般財源	413,398	7,712	421,110	114,253	7,712	121,965	8,290	△ 2,700	5,590

平成25年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費						4款 衛生費		
		うち福祉保健部								
		4項 災害救助費								
		1目 救助費			2目 備蓄費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬						146,065		146,065	
2	給料						1,439,271	8,262	1,447,533	
3	職員手当等						787,376	△ 27,301	760,075	
4	共済費						548,294	△ 3,823	544,471	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金						7,130		7,130	
8	報償費						64,576	△ 3,176	61,400	
9	旅費	80		80			74,092	△ 1,939	72,153	
	費用弁償						3,299		3,299	
	普通旅費	80		80			37,302	△ 170	37,132	
	特別旅費						33,491	△ 1,769	31,722	
10	交際費									
11	需用費	100		100			270,071	△ 31,832	238,239	
12	役務費	100		100			75,285	△ 5,093	70,192	
13	委託料						1,096,899	△ 118,389	978,510	
14	使用料及び賃借料	40		40			80,974	△ 1,070	79,904	
15	工事請負費						41,321		41,321	
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費						219,651	△ 24,126	195,525	
19	負担金、補助及び交付金						8,493,303	△ 491,454	8,001,849	
20	扶助費	13,700	△ 5,400	8,300			1,242,781	△ 611	1,242,170	
21	貸付金						1,000,352	△ 93,314	907,038	
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料						162,003	200	162,203	
24	投資及び出資金									
25	積立金	8	147	155	637	101	738	934,562	4,000	938,562
26	寄附金	1,200		1,200				30,500		30,500
27	公課費							50		50
28	繰出金									
	予備費									
	計	15,228	△ 5,253	9,975	637	101	738	16,714,556	△ 789,666	15,924,890
財源内訳	国庫支出金	80		80				3,449,791	△ 434,563	3,015,228
	地方債							12,000	28,000	40,000
	その他	6,858	△ 2,553	4,305	637	101	738	4,424,633	△ 302,020	4,122,613
	一般財源	8,290	△ 2,700	5,590				8,828,132	△ 81,083	8,747,049

平成25年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		補正前	補正額	補正後	1項 公衆衛生費			1目 公衆衛生総務費		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	76,828		76,828	50,886		50,886	9,546		9,546
2	給料	703,071	3,394	706,465	136,197	3,516	139,713	136,197	3,516	139,713
3	職員手当等	410,181	△ 27,272	382,909	77,851	△ 381	77,470	77,851	△ 381	77,470
4	共済費	267,974	△ 4,524	263,450	57,360	551	57,911	50,815	551	51,366
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	7,130		7,130	6,892		6,892	1,248		1,248
8	報償費	50,234	△ 1,646	48,588	27,478	△ 1,446	26,032	1,879		1,879
9	旅費	44,295	△ 725	43,570	21,251	△ 425	20,826	846		846
	費用弁償	2,063		2,063	1,024		1,024	60		60
	普通旅費	19,741	△ 100	19,641	8,461		8,461	542		542
	特別旅費	22,491	△ 625	21,866	11,766	△ 425	11,341	244		244
10	交際費									
11	需用費	158,677	△ 31,170	127,507	105,699	△ 30,070	75,629	5,588		5,588
12	役務費	44,142	△ 5,048	39,094	24,814	△ 4,848	19,966	1,762		1,762
13	委託料	486,746	△ 41,113	445,633	304,456	△ 53,405	251,051	7,917		7,917
14	使用料及び賃借料	40,507	△ 1,070	39,437	13,391	△ 870	12,521	718		718
15	工事請負費	2,270		2,270						
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	125,194	△ 10,714	114,480	3,200		3,200			
19	負担金、補助及び交付金	7,712,354	△ 440,435	7,271,919	432,453	△ 27,677	404,776	2,110	△ 80	2,030
20	扶助費	1,242,781	△ 611	1,242,170	1,242,661	△ 611	1,242,050	191,204	△ 19,670	171,534
21	貸付金	756,552	△ 71,150	685,402						
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	162,003		162,003	162,003		162,003			
24	投資及び出資金									
25	積立金	928,456	2,000	930,456	21,203	2,000	23,203			
26	寄附金	30,500		30,500						
27	公課費	50		50						
28	繰出金									
	予備費									
	計	13,249,945	△ 630,084	12,619,861	2,687,795	△ 113,666	2,574,129	487,681	△ 16,064	471,617
財源内訳	国庫支出金	3,225,662	△ 397,169	2,828,493	985,818	△ 248,238	737,580	218,872	△ 20,465	198,407
	地方債	12,000		12,000	12,000		12,000			
	その他	3,983,431	△ 270,222	3,713,209	262,445	2,443	264,888	522	△ 8	514
	一般財源	6,028,852	37,307	6,066,159	1,427,532	132,129	1,559,661	268,287	4,409	272,696

平成25年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費								
		3目 予防費			4目 精神衛生費			5目 母子衛生費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	4,804		4,804	4,775		4,775			
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	666		666	343		343			
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	6,484		6,484	3,390		3,390	472		472
9	旅費	5,860		5,860	3,389		3,389	934		934
	費用弁償	126		126	463		463	34		34
	普通旅費	2,333		2,333	1,778		1,778	638		638
	特別旅費	3,401		3,401	1,148		1,148	262		262
10	交際費									
11	需用費	71,624	△ 28,000	43,624	4,066		4,066	210		210
12	役務費	4,051		4,051	2,049		2,049	1,660		1,660
13	委託料	11,533		11,533	95,672	△ 18,060	77,612	24,343	△ 647	23,696
14	使用料及び賃借料	2,008		2,008	1,265		1,265	240		240
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	3,200		3,200						
19	負担金、補助及び交付金	170,183		170,183	3,619		3,619	16,036		16,036
20	扶助費	900		900	20,703	△ 2,599	18,104	158,131	31,850	189,981
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	113,974		113,974				45,729		45,729
24	投資及び出資金									
25	積立金	693		693		2,000	2,000	318		318
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	395,980	△ 28,000	367,980	139,271	△ 18,659	120,612	248,073	31,203	279,276
財源内訳	国庫支出金	37,484		37,484	62,546	△ 10,979	51,567	61,870	△ 3,478	58,392
	地方債									
	その他	124,332		124,332	2,011	2,000	4,011	56,170	16,767	72,937
	一般財源	234,164	△ 28,000	206,164	74,714	△ 9,680	65,034	130,033	17,914	147,947

平成25年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費								
		7目 特定疾患対策費			8目 健康県づくり推進費			9目 生活習慣病予防対策費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	2,126		2,126	16,439		16,439	10,625		10,625
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	1,006		1,006	2,615		2,615	1,908		1,908
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	4,233		4,233				1,411		1,411
8	報償費	1,749		1,749	7,025	△ 1,446	5,579	5,618		5,618
9	旅費	373		373	4,281	△ 425	3,856	3,449		3,449
	費用弁償				216		216			
	普通旅費	268		268	900		900	1,111		1,111
	特別旅費	105		105	3,165	△ 425	2,740	2,338		2,338
10	交際費									
11	需用費	598		598	12,089	△ 2,070	10,019	9,588		9,588
12	役務費	2,289		2,289	10,245	△ 4,848	5,397	1,717		1,717
13	委託料	27,231		27,231	23,061	△ 2,278	20,783	106,252	△ 32,420	73,832
14	使用料及び賃借料	2,865		2,865	4,177	△ 870	3,307	1,814		1,814
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金、補助及び交付金	315		315	27,931	△ 3,000	24,931	210,586	△ 24,597	185,989
20	扶助費	741,923	△ 10,192	731,731				116,338		116,338
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料				2,300		2,300			
24	投資及び出資金									
25	積立金				20,192		20,192			
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	784,708	△ 10,192	774,516	130,355	△ 14,937	115,418	469,306	△ 57,017	412,289
財源内訳	国庫支出金	385,062	△ 185,864	199,198	24,927	728	25,655	178,273	△ 28,180	150,093
	地方債							12,000		12,000
	その他	31		31	62,863	△ 14,937	47,926	16,516	△ 1,379	15,137
	一般財源	399,615	175,672	575,287	42,565	△ 728	41,837	262,517	△ 27,458	235,059

平成25年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	4款 衛生費									
	うち福祉保健部									
	3項 保健所費			4項 医薬費						
	補正前	補正額	補正後	1目 保健所費			補正前	補正額	補正後	
補正前				補正額	補正後					
1 報酬	4,389		4,389	4,389		4,389	21,553		21,553	
2 給料	312,885	1,704	314,589	312,885	1,704	314,589	253,989	△ 1,826	252,163	
3 職員手当等	170,388	△ 7,530	162,858	170,388	△ 7,530	162,858	161,942	△ 19,361	142,581	
4 共済費	115,339	△ 265	115,074	115,339	△ 265	115,074	95,275	△ 4,810	90,465	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金							238		238	
8 報償費	256		256	256		256	22,500	△ 200	22,300	
9 旅費	2,553		2,553	2,553		2,553	20,486	△ 300	20,186	
費用弁償	108		108	108		108	931		931	
普通旅費	2,415		2,415	2,415		2,415	8,860	△ 100	8,760	
特別旅費	30		30	30		30	10,695	△ 200	10,495	
10 交際費										
11 需用費	12,259		12,259	12,259		12,259	40,597	△ 1,100	39,497	
12 役務費	6,183		6,183	6,183		6,183	13,062	△ 200	12,862	
13 委託料	10,238		10,238	10,238		10,238	171,642	12,292	183,934	
14 使用料及び賃借料	9,531		9,531	9,531		9,531	17,585	△ 200	17,385	
15 工事請負費							2,270		2,270	
16 原材料費										
17 公有財産購入費										
18 備品購入費	2,070		2,070	2,070		2,070	119,909	△ 10,714	109,195	
19 負担金、補助及び交付金	397		397	397		397	7,279,504	△ 412,758	6,866,746	
20 扶助費							120		120	
21 貸付金							756,552	△ 71,150	685,402	
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積立金							907,253		907,253	
26 寄附金							30,500		30,500	
27 公課費	50		50	50		50				
28 繰出金										
予備費										
計	646,538	△ 6,091	640,447	646,538	△ 6,091	640,447	9,914,977	△ 510,327	9,404,650	
財源内訳	国庫支出金						2,239,844	△ 148,931	2,090,913	
	地方債									
	その他	17		17	17	17	3,720,969	△ 272,665	3,448,304	
	一般財源	646,521	△ 6,091	640,430	646,521	△ 6,091	640,430	3,954,164	△ 88,731	3,865,433

平成25年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		4項 医薬費								
		1目 医薬総務費			2目 医務費			3目 保健師等指導管理費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬			1,826		1,826	6,087		6,087	
2	給料	253,989	△ 1,826	252,163						
3	職員手当等	161,942	△ 19,361	142,581						
4	共済費	93,150	△ 4,810	88,340	173		173	910	910	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金				35		35			
8	報償費				6,039	△ 200	5,839	1,444	1,444	
9	旅費				9,079	△ 300	8,779	2,486	2,486	
	費用弁償				254		254	49	49	
	普通旅費				2,676	△ 100	2,576	571	571	
	特別旅費				6,149	△ 200	5,949	1,866	1,866	
10	交際費									
11	需用費				11,389	△ 1,100	10,289	1,062	1,062	
12	役務費				6,586	△ 200	6,386	274	274	
13	委託料				124,819	14,736	139,555	39,163	△ 2,444	36,719
14	使用料及び賃借料				11,269	△ 200	11,069	281		281
15	工事請負費				2,270		2,270			
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費				110,243	△ 10,714	99,529	15		15
19	負担金、補助及び交付金				4,756,347	△ 555,133	4,201,214	63,057	166,289	229,346
20	扶助費									
21	貸付金				248,520	△ 51,849	196,671	508,032	△ 19,301	488,731
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金				907,253		907,253			
26	寄附金				30,500		30,500			
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	509,081	△ 25,997	483,084	6,226,348	△ 604,960	5,621,388	622,811	144,544	767,355
財源内訳	国庫支出金				2,199,418	△ 319,038	1,880,380	24,813	170,107	194,920
	地方債									
	その他	10,422	9,522	19,944	3,663,787	△ 277,147	3,386,640	13,397	△ 5,040	8,357
	一般財源	498,659	△ 35,519	463,140	363,143	△ 8,775	354,368	584,601	△ 20,523	564,078

平成25年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費			福祉保健部 合計		
		うち福祉保健部					
		4項 医薬費					
		5目 病院費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬				437,617	△ 5,268	432,349
2	給料				2,197,557	△ 95,475	2,102,082
3	職員手当等				1,255,064	△ 116,253	1,138,811
4	共済費				846,724	△ 50,545	796,179
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃金				8,501		8,501
8	報償費				115,847	△ 8,228	107,619
9	旅費				105,230	△ 2,153	103,077
	費用弁償				10,315		10,315
	普通旅費				52,279	△ 100	52,179
	特別旅費				42,636	△ 2,053	40,583
10	交際費						
11	需用費				345,499	△ 31,170	314,329
12	役務費				135,758	△ 5,048	130,710
13	委託料				3,170,662	△ 117,648	3,053,014
14	使用料及び賃借料				111,008	△ 1,070	109,938
15	工事請負費				358,570		358,570
16	原材料費						
17	公有財産購入費						
18	備品購入費				167,392	△ 10,714	156,678
19	負担金、補助及び交付金	2,457,835	△ 23,914	2,433,921	42,735,618	△ 323,369	42,412,249
20	扶助費				2,986,780	2,309	2,989,089
21	貸付金				797,270	△ 38,150	759,120
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料				427,948	75,958	503,906
24	投資及び出資金						
25	積立金				1,954,579	520,915	2,475,494
26	寄附金				31,750		31,750
27	公課費				126		126
28	繰出金				2,192		2,192
	予備費						
	計	2,457,835	△ 23,914	2,433,921	58,191,692	△ 205,909	57,985,783
財源内訳	国庫支出金				7,327,556	△ 344,085	6,983,471
	地方債				327,000		327,000
	その他				8,812,838	△ 1,960,760	6,852,078
	一般財源	2,457,835	△ 23,914	2,433,921	41,724,298	2,098,936	43,823,234

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等	
2 款 総務費		
1 項 総務管理費		
8 目 私立学校振興費		
負担金、補助及び交付金	私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金	△ 10,494
	私立学校振興資金利子補給補助金	14
	私立幼稚園運営費補助金 (預かり保育推進事業)	3,075
	私立幼稚園運営費補助金 (長期休業日等預かり保育推進事業)	1,352
	私立幼稚園運営費補助金 (子育て支援活動推進事業)	10,784
	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金	△ 9,500
12 目 諸費		
償還金、利子及び割引料	福祉保健部国庫返還金調整事業	75,958
3 款 民生費		
1 項 社会福祉費		
1 目 社会福祉総務費		
負担金、補助及び交付金	鳥取県民間社会福祉施設運営費補助金	△ 19,246
	独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補助金	△ 458
	鳥取県民間社会福祉施設整備等補助金	△ 1,065
	セーフティネット支援対策等事業費補助金	△ 29,700
積立金	鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金	△ 3,374
4 目 老人福祉費		
負担金、補助及び交付金	介護給付費負担金	507,610
	地域支援事業交付金	△ 18,085
	鳥取県高齢者運動会補助金	△ 300
	介護基盤緊急整備事業補助金	△ 80,000
	軽費老人ホーム運営費補助金	15,301
	とっとり支え愛活動支援補助金	△ 4,000
	鳥取ふれあい共生ホーム整備事業補助金	△ 5,000
	コミュニティホーム事業補助金	△ 14,665
	わが町支え愛活動支援事業補助金	△ 4,650

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等	
負担金、補助及び交付金	後期高齢者医療給付費負担金	△ 85,004	
	後期高齢者医療基盤安定事業負担金	△ 8,496	
	後期高齢者医療高額医療費負担金	6,868	
	貸付金	33,000	
	積立金	とっとり支え愛基金積立金	500,000
		介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	26,250
後期高齢者医療財政安定化基金積立金		△ 4,209	
8目 特別医療費助成事業費			
負担金、補助及び交付金	特別医療費市町村補助金	△ 29,899	
	特別医療費事務費補助金	△ 7,067	
9目 国民健康保険連絡調整費			
負担金、補助及び交付金	国民健康保険基盤安定事業負担金	△ 40,737	
	国民健康保険高額医療費共同事業負担金	△ 196,211	
12目 障がい者自立支援事業費			
負担金、補助及び交付金	障害者自立支援給付費負担金	176,451	
	自立支援医療費等給付費負担金	820	
	障害福祉サービス事業所新商品開発支援補助金	△ 3,137	
	障害福祉サービス事業所協働連携事業補助金	△ 2,089	
	強度行動障がい者ケアホーム移行支援事業補助金	△ 1,090	
	強度行動障がい者短期入所利用支援事業	△ 2,312	
	障がい者就労環境改善事業補助金	△ 10,000	
	障がい児を育てる地域の支援体制整備事業	△ 4,733	
2項 児童福祉費			
1目 児童福祉総務費			
負担金、補助及び交付金	認定こども園運営費補助事業補助金	△ 11,594	
	保育サービス多様化促進事業費補助金	△ 7,948	
	鳥取県低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	10,422	
	多子世帯保育料軽減子育て支援事業費補助金	20,015	
	放課後児童健全育成事業補助金	△ 6,836	
	子育て支援事業補助金	△ 21,517	

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
負担金、補助及び交付金	届出保育施設等運営助成事業費補助金	△ 3,015
	児童養護施設等入所児童自立支援事業費補助金	△ 1,822
	母子生活支援施設強化事業費補助金	△ 4,347
	市町村発達障がい支援体制整備事業補助金	△ 1,655
2目 児童措置費		
負担金、補助及び交付金	保育所運営費県負担金	5,152
	児童措置費負担金	7,000
3目 母子福祉費		
負担金、補助及び交付金	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業補助金	△ 1,126
4項 災害救助費		
1目 救助費		
積立金	とっとり支え愛基金積立金	147
2目 備蓄費		
積立金	災害救助基金積立金	101
4款 衛生費		
1項 公衆衛生費		
1目 公衆衛生総務費		
負担金、補助及び交付金	鳥取県原爆死没者慰霊等事業費補助金	△ 80
4目 精神衛生費		
積立金	とっとり支え愛基金積立金	2,000
8目 健康県づくり推進費		
負担金、補助及び交付金	市町村自殺対策緊急強化交付金	△ 3,000
9目 生活習慣病予防対策費		
負担金、補助及び交付金	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	△ 3,662
	院内がん登録拡大支援事業費補助金	△ 1,379
	健康増進事業費補助金	△ 11,042
	特定健康診査・特定保健指導推進事業費負担金	△ 8,514

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
2項	医薬費	
	2目 医務費	
	負担金、補助及び交付金	
	女性医師就業環境整備事業費補助金	△ 1,727
	研修医用機器整備支援事業費補助金	△ 2,685
	看護教員養成支援事業補助金	△ 16,735
	認定看護師養成研修受講補助事業補助金	△ 1,380
	新人看護職員研修事業費補助金	△ 7,577
	ITを活用した地域医療連携ネットワークシステム等構築事業補助金	△ 1,629
	救急医療設備整備事業補助金	△ 308
	救命救急センター設備整備事業補助金	△ 3,889
	災害時にも強い医療機関の設備整備事業補助金	△ 2,281
	DMAT(災害派遣医療チーム)車両整備事業補助金	△ 865
	災害時の情報伝達手段充実設備整備事業補助金	△ 8,526
	傷病者情報管理システム構築事業補助金	3,224
	医療機関の電子カルテシステム導入促進事業補助金	△ 11,625
	後方病床等の支援体制強化設備整備事業補助金	△ 47,035
	へき地医療充実支援設備整備事業補助金	△ 23,348
	精神科救急施設整備事業補助金	△ 15,045
	がん検診充実設備整備事業補助金	△ 8,820
	看護師養成の充実に向けた施設・設備整備等支援事業補助金	△ 9,652
	在宅医療連携拠点事業補助金(3次計画分)	△ 3,000
	災害時にも強い医療機関の設備整備事業補助金(3次計画分)	△ 79,400
	救急医療施設運営費補助金(小児救急医療支援事業)	△ 1,564
	救急医療施設運営費補助金(救急患者退院コーディネーター事業)	△ 2,359
	救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	△ 1,298
	周産期母子医療センター運営事業費補助金	△ 1,317
	病院勤務医等環境改善事業補助金(産科医等確保支援事業)	△ 1,733
	病院勤務医等環境改善事業補助金(救急勤務医支援事業)	△ 2,368

節 の 明 細

項	目	金額 (千円) 等	
	負担金、補助及び交付金	広域搬送拠点臨時医療施設 (SCU) 設備整備事業補助金	△ 3,696
		被ばく医療体制整備事業補助金	△ 298,495
	貸付金	鳥取県医師養成確保奨学金	△ 10,249
		鳥取県緊急医師確保対策奨学金	△ 2,100
		鳥取県臨時特例医師確保対策奨学金	△ 12,600
		鳥取県臨床研修医研修資金貸付金	△ 14,400
		鳥取県医師海外留学資金貸付金	△ 12,500
	3目 保健師等指導管理費		
	負担金、補助及び交付金	病院内保育所運営費補助金	△ 4,650
		認定看護師養成研修受講費補助金	△ 2,250
認定看護師養成研修運営費補助金		△ 298	
看護師養成所施設整備事業補助金		173,487	
貸付金	看護職員等修学資金貸付金	△ 19,301	
5目 病院費			
負担金、補助及び交付金	県営病院事業会計負担金	△ 23,914	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分（消費税率変更分以外）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 債 千円	其 他 千円	一般財源 千円
平成25年度 総合療育センター施設 総合維持管理業務委託	11,535 千円				11,535 千円			11,535	
平成25年度 総合療育センター自動 扉保守管理業務委託	1,557 千円				1,557 千円			1,557	

追加分（消費税率変更分等）

事項	限度額 千円	前年度未までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
平成24年度 西部総合事務所 福祉保健局清掃 業務委託	11,075			平成25年度から 平成27年度まで	11,075					11,075
平成25年度 西部総合事務所 福祉保健局清掃 業務委託	212			平成26年度から 平成27年度まで	212					212
小計	11,287			平成25年度から 平成27年度まで	11,287					11,287
平成24年度 福祉相談センター 夕一電話交換機 等賃借料	290			平成25年度から 平成27年度まで	290					290
平成25年度 福祉相談センター 夕一電話交換機 等賃借料	5			平成26年度から 平成27年度まで	5					5
小計	295			平成25年度から 平成27年度まで	295					295

事項	限度額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成24年度 総合療育センター 院内保育所運営 委託	62,553			平成25年度から 平成27年度まで	62,553			62,553	
平成25年度 総合療育センター 院内保育所運営 委託	1,192			平成26年度から 平成27年度まで	1,192			1,192	
	63,745			平成25年度から 平成27年度まで	63,745			63,745	
平成24年度 精神保健福祉セ ンター電話交換 機等賃借料	153			平成25年度から 平成27年度まで	153				153
平成25年度 精神保健福祉セ ンター電話交換 機等賃借料	3			平成26年度から 平成27年度まで	3				3
	156			平成26年度から 平成27年度まで	156				156

事項	限度額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			その他	
						国庫支出金	地方債			
平成23年度 救急医療情報シ ステム保守業務 委託	1,260	平成24年度	315	平成25年度から 平成27年度まで	945					945
平成25年度 救急医療情報シ ステム保守業務 委託	18			平成26年度から 平成27年度まで	18					18
	1,278		315	平成25年度から 平成27年度まで	963					963
平成22年度 広域災害救急医 療情報システム 等利用料	30,045	平成23年度から 平成24年度まで	12,018	平成25年度から 平成27年度まで	18,027				6,009	12,018
平成25年度 広域災害救急医 療情報システム 等利用料	342			平成26年度から 平成27年度まで	342				342	
	30,387		12,018	平成25年度から 平成27年度まで	18,369				6,351	12,018

変更分

事項	限度額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源				一般財源
						国庫支出金	地方債	その他		
平成25年度 鳥取県立障害者 体育センター管 理委託	補正前の額	43,595			43,595					43,595
	補正額	1,250			1,250					1,250
	補正後の額	44,845			44,845					44,845
平成25年度 鳥取県福祉人 材研修センター 管理委託	補正前の額	182,565			182,565					182,565
	補正額	5,220			5,220					5,220
	補正後の額	187,785			187,785					187,785

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成25年度 私立学校振興資 金利子補助	補正前の額	21,797		平成26年度から 平成34年度まで	21,797				21,797
	補正額	74		平成26年度から 平成34年度まで	74				74
	補正後の額	21,871		平成26年度から 平成34年度まで	21,871				21,871
平成25年度 鳥取県立鳥取砂 丘こども園の国管 理委託	補正前の額	422,070		平成26年度から 平成30年度まで	422,070				422,070
	補正額	11,940		平成26年度から 平成30年度まで	11,940				11,940
	補正後の額	434,010		平成26年度から 平成30年度まで	434,010				434,010

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						千 円	千 円	千 円	
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円								
	46,305			平成26年度から 平成28年度まで	46,305			46,305	
平成25年度 総合療育セン ター医療事業 務委託	1,323			平成26年度から 平成28年度まで	1,323			1,323	
	47,628			平成26年度から 平成28年度まで	47,628			47,628	
	420			平成26年度から 平成29年度まで	420				420
平成25年度 とっとり健康家 族ポータルサイ ト保守運営業 務委託	12			平成26年度から 平成29年度まで	12				12
	432			平成26年度から 平成29年度まで	432				432
		補正前の額							
		補正額							
		補正後の額							
		補正前の額							
		補正額							
		補正後の額							

緑 越 明 許 費 に 関 する 調 査 書

追加

福祉保健部 (単位: 千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	備考
3 民生費		04 老人福祉費	鳥取県介護基盤緊急整備事業費	423,260	162,054	認知症高齢者グループホーム等の整備において、設計等に時間を要し、年度内の事業完了が困難であるため。
			とっとり支え愛体制づくり事業費	38,362	1,000	鳥取ふれあい共生ホーム整備事業補助金において、施設整備の着工から完成までに時間を要し、年度内の事業完了が困難であるため。
	1 社会福祉費	10 老人福祉施設費	広域型特別養護老人ホーム整備事業費	315,000	315,000	広域型特別養護老人ホームの整備において、設計等に時間を要し、年度内の事業完了が困難であるため。
			皆生尚寿苑管理運営費	22,368	15,553	実施設等の時間を要したことから、年度内の完了が困難であるため。
			鳥取県社会福祉施設等耐震化等整備事業費	88,836	73,349	隣地との境界確認等に時間を要し、年度内の完了が困難であるため。

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	備考
3 民生費	1 社会福祉費	12 障がい者自立支援 事業費	鳥取県障がい者アート推 進事業費	134,556	79,990	全国障がい者芸術・文化祭の準備・運営委託費のうち、委託契約における前年度に予算措置したところであるが、実際の前金払額が現計予算額を下回った場合には、残額を翌年度に繰り越す必要があるため。
			子育て拠点施設等整備 事業費	458,189	170,000	都市計画区域内の開発申請に時間を要し、年度内の事業完了が困難であるため。
4 衛生費	1 公衆衛生費	8 健康県づくり推 進費	こどもの国管理運営費	173,693	84,411	実施設計及び関係法令に係る許可に時間を要し、年度内の事業完了が困難であるため。
			食物アレルギー対策推 進事業費	1,220	1,170	マニュアル及びパンフレットの作成に時間を要しており、年度内に委託事業の完了が困難であるため。

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	備考
4 衛生費	4 医薬費	2 医務費	鳥取県地域医療再生基金事業費	3,311,110	1,047,308	米子医療センター建替工事の年度内完了が困難となり、工事完了後に予定していた設備整備事業が実施できないことなどにより、年度内の事業完了が困難であるため。 ・米子医療センター関連：816,283千円 ・医療機関への電子カルテ導入促進事業：65,250千円 ・災害時に強い医療機関整備事業：51,041千円 ・その他事業：114,734千円
				69,556	17,836	周産期医療情報ネットワークシステムの改修に係る方針決定に時間を要し、年度内の事業完了が困難であるため。
		3 保健師等指導管理費	看護師養成所施設整備事業費	173,487	86,744	建築確認申請のやり取りに時間を要し着手が遅れ、また東日本大震災以後の建築需要増加に伴う建築資材確保に時間を要し、年度内の事業完了が困難であるため。
福祉保健部一般会計合計				5,209,637	2,054,415	

緑 越 明 許 費 に 関 する 調 査 書

福祉保健部 (単位: 千円)

変更

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額			補正額	備 考
					補 正	前 補	正 後		
4	衛生費	4	医薬費	500,000	404,871	500,000	95,129	二次被ばく医療機関に必要な施設等の整備に時間を要し、年度内の事業完了が困難であるため。	
		2	医務費						
福祉保健部一般会計合計				500,000	404,871	500,000	95,129		

件名	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立皆生尚寿苑)について
提出理由及び概要	<p>1、提出理由 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する公の施設の指定管理者を指定することについて、同条第6項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 公の施設の名称 鳥取県立皆生尚寿苑</p> <p>(2) 指定管理者 鳥取市伏野2259番地43 社会福祉法人鳥取県厚生事業団 理事長 山本 光範</p> <p>(3) 指定の期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日まで(5年間)</p> <p>(4) 理由 皆生尚寿苑の管理業務を効果的かつ効率的に行うため、社会福祉法人鳥取県厚生事業団を指定管理者として指定しようとするものである。</p> <p>(参考) 選定方法:指名</p>

鳥取県立皆生尚寿苑の指定管理候補者の選定について

鳥取県立皆生尚寿苑の指定管理者について、「鳥取県福祉保健部指定管理候補者審査委員会（高齢者福祉等専門委員会）」（以下「審査委員会」という。）の審査結果を踏まえて検討を行った結果、県として次の法人を指定管理候補者として選定した。

1 指定管理候補者

社会福祉法人鳥取県厚生事業団（鳥取市伏野2259番地43） 理事長 山本 光範

○指定期間：平成26年4月1日から平成31年3月31日まで（5年間）

2 審査結果

上記団体を指名し、総合的に審査した結果、指定管理候補者として適当であると認められた。

3 審査の経緯

社会福祉法人鳥取県厚生事業団から提出された事業計画書等の審査や面接を実施し、あらかじめ定めた審査項目ごとに、各審査基準を満たしているか審議した。

(1) 審査委員

氏名	所属等
竹本 匡吾（委員長）	社会福祉法人地域でくらす会副理事長
瀬尾 津喜恵（副委員長）	社会福祉法人敬仁会介護老人福祉施設ル・ソラリオン名和施設長
藤田 恵津子（委員）	公立大学法人鳥取環境大学環境学部環境学科准教授
小谷 誠（委員）	小谷昇税理士事務所
松田 佐恵子（委員）	鳥取県福祉保健部長

(2) 開催経緯

- ア、第4回審査委員会：平成25年11月18日（月）
 ・鳥取県立皆生尚寿苑の概要説明、審査要項等の審議
- イ、第5回審査委員会：平成26年1月20日（月）
 ・面接審査後、審査基準に照らした審議

(3) 審査基準

	審査基準	審査の項目	配点
1	皆生尚寿苑の平等な利用を確保するのに十分なものであること。 (指定手続条例第5条第1号)	・管理運営の基本的な考え方の適合性 { 指定管理者に対する意欲 管理運営の方針 等 }	配点なし 必須項目
2	皆生尚寿苑の効用を最大限に発揮させるものであること。 (指定手続条例第5条第2号)	・施設の設置目的に沿ったサービス・事業の内容 ・施設管理の基準等 { 施設設備の維持管理・衛生管理方法 外部委託の考え方 第三者評価の受審に関する考え方 等 } ・事故・事件の防止措置、緊急時の対応等 { 火災・盗難・災害などの事故・事件の防止 適切な緊急時の体制・対応 入所者の苦情等トラブルの未然防止と対処方法、 入所者等の要望把握 } ・個人情報保護等への対応 { 個人情報の保護への対応 情報の公開への対応 }	55

		<ul style="list-style-type: none"> 入所者の処遇の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> 入所者の生活状況等に応じた適切な処遇計画の作成及び処遇の実施 適切な相談体制の確保 心身の状況及び嗜好を考慮した食事の提供 心身の状況等を考慮した入浴の実施 余暇活動の供与 機能訓練等健康保持に向けた取組の実施 入所者の社会復帰及び自立に向けた支援策 健康管理、医療体制の確保 入所希望者への情報提供 等 県立施設としての役割に対する取組姿勢 <ul style="list-style-type: none"> 先導的な取組 等 	
3	管理に係る経費の効率化が図られるものであること。 (指定手続条例第5条第2号)	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な施設運営、管理に係る経費の縮減策 収支計画の見通しの妥当性 	20
4	管理を安定して行うために必要な人員及び財政的基礎を有しており、又は確保できる見込みがあること。 (指定手続条例第5条第3号)	<ul style="list-style-type: none"> 法人の財政基盤、経営基盤の妥当性 組織及び職員の配置等の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> 管理運営の組織・職員の職種等 日常の職員配置 人材育成 関係法令に係る監督行政機関からの指導等の状況 法人の社会的責任の遂行状況 <ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用 男女共同参画推進企業の認定 ISO・TEASの認証 等 当該施設の管理運営状況の実績評価 	25

(4) 審査結果及び意見

審査基準 (配点)	審査結果 (平均点)	主な審査意見
1 (適/不適)	適	<ul style="list-style-type: none"> 精神疾患のある高齢者や触法高齢者の受入れなど、施設としての役割(社会の求め)をしっかりと自覚している。
2 (55点)	43.60点	<ul style="list-style-type: none"> 老朽している施設であるが、清潔を保ちながら運営している。 一部破損している備品が見受けられたため、その取扱いについて配慮が必要。 第三者評価を適切に受審し、その結果を次に繋げている。 事故等への対応について、職員研修の中で具体的に取組んでおり、リスク管理という視点から評価できる。 緊急時の対応について、BCPの策定に取り組んでいる点は評価できる。 ボランティアの受入れ、ボランティアへの参加を積極的に進めており、評価できる。 利用者の処遇について、苑としてボランティアの受入れやボランティアとして出かける取組は実施されているが、一人ひとりを社会にどう繋げていくか疑問に思うところがあった。 ボランティアが施設に入ること活気づく利用者もあれば、拒否感を示される利用者もあるため、これからデリケートな配慮をいただきたい。 現場だけが頑張っているように感じるため、事務や県も様々なサポート体制の強化を支えてもらいたい。 機能訓練が改善に向けて着実に実施されている。 県下の養護老人ホームのモデルとして、色々な先導的な取組を行っている。
3 (20点)	14.40点	<ul style="list-style-type: none"> もう少し人件費を含めて経費節減を検討してもらいたい。
4 (25点)	17.00点	<ul style="list-style-type: none"> 職員の常勤化に向けた努力を期待したい。 人材育成は、適切な視点をもって実施されている。
総合評価 (100点)	75.00点	<ul style="list-style-type: none"> 皆生尚寿苑の指定管理候補者として、全員一致で適当であると認める。

4 指定管理候補者の事業計画の概要

(1) 管理運営の基本的な考え方

- 老人福祉法の趣旨を尊重し、公の施設であることを念頭に置くとともに措置施設として措置権者の行政行為を認識し、常に公平な利用となるよう管理運営を行う。
- 利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努める。
- 施設が明るく家庭的な雰囲気を持ち、利用者が健康で安心した生活ができるよう、職員の支援・処遇技術の向上に努める。
- 多様化している利用者への支援計画、予防リハビリ体操やリハビリの個別対応化等の定着化を図り、利用者の転倒に関する意識の向上や自立に向けて支援するとともに、積極的に社会参加の機会を増やす。
- 社会のセーフティネットとして、生活困窮者、精神疾患を有する高齢者や被虐待者及び独居介護難民等を受け入れながらも、地域包括ケアシステムの趣旨に沿って、地域移行が可能な者への移行支援を含め、各利用者に沿ったソーシャルワーク機能の強化、介護・支援を必要とする処遇困難者に対応する。
- 県及び市町村、その他保健、医療又は福祉サービスを提供する関係機関との密接な連携に努める。
- ボランティアの積極的な受入れに努め、行事等での地域住民との交流及び施設開放に積極的に取り組む。また、積極的に地域に出かけ、相談・介護予防サービスに取り組む。

(2) 施設の設置目的に沿ったサービス・事業の内容

- 生活困窮、精神疾患を有する高齢者、独居者、被虐待者及び地域からの苦情等で在宅生活が困難になった者に対し、処遇計画に基づいた社会復帰の促進及び自立のための指導訓練、市町村等との密接な連携をとりながらの支援を行う。
- 様々なニーズへの対応や、自立を支援するためのソーシャルワーク機能を強化し、在宅復帰に繋げる。
- 施設に地域ボランティアを受け入れることで、利用者自身と地域住民との交流を通して、地域社会との繋がりを大切にする。

(3) 施設管理の基準等

- 施設（設備）の日常的あるいは定期的な点検と保守、機器などの正しい運転、十分な清掃、保安に対する注意及び劣化した部分の修繕を行う。
- 毎年福祉サービス第三者評価を受審することにより、福祉サービスの維持向上を図り、積極的な情報公開の推進と、より透明な施設運営を図るとともに利用者への支援・介護サービスの質の向上に取り組む。

(4) 事故・事件の防止措置、緊急時の対応等

- 火災時、特に夜間における火災発生時に的確な対応ができるよう関係機関、地域自治会等の協力体制を確立する。
- 夜間・土日祝祭日の施設の保安管理業務を行うため、常時1人の警備員を配置し、定期的に施設内外を巡回することにより、施錠の確認、外部からの侵入者の有無、利用者の無断外出の防止その他異常の発見等に努める。
- 事故の再発防止・リスク防止策として、ヒヤリハットの記録及び事例検討を随時行い、集計分析をもとに、定期的にリスクマネジメント委員会を開いて対策に取り組む。
- 無断外出・事故等について、防止委員会の設置やそれぞれにマニュアル、緊急連絡網を作成して対応する。
- 苦情解決に社会性や客観性を確保し、利用者の立場や状況に配慮するため、外部に第三者委員2名を依頼し、定期的に苦情解決検討委員会を開催し、苦情解決を図る。

(5) 個人情報保護等への対応

- 施設が保有する個人情報については、その重要性を鑑み、法人制定の「個人情報保護規程」に基づき厳重に取り扱う。
- 社会福祉施設としての公共性に鑑み、その有する情報が積極的に公開されるよう、法人制定の「情報公開規程」に基づき、公正な情報公開を行う。

(6) 入所者の処遇に対する考え方

- 新規利用者に対して、事前面接で聞き取った本人・家族の意見・要望等を考慮しながら、意向に沿った暫定処遇計画（入所日の月末まで）を立て、次月から初回処遇計画を作成する。また、処遇計画は毎期ごとに更新計画の作成（著しい生活、健康状況の変化時は随時計画の見直し）を行う。
- 外部サービス利用型特定施設の養護老人ホームとして、介護度が高くなった利用者は、介護ニーズにあった施設に繋げるよう努力する。
- 年1回利用者へ施設サービスアンケートを実施して、利用者の意見を聞く。
- 生活相談員を1階事務所と2階ケアセンターに配置し、利用者から身近な場所で聞けるよう配慮する。
- 退所者及び家族の相談支援と、地域移行に向けた相談支援や移行後の継続支援に努める。

- 利用者の生活、身体、疾病の現状について介護、医務と協議し、食事形態（粥・刻み・ミキサー等）や内容（糖尿病食・減塩食・潰瘍食・アレルギー対応食等）を決定する。
- 地産地消に取り組み、可能な限り地のもを提供しながら、毎日残滓調査と年に1回は嗜好調査を行い、入所者の嗜好傾向や摂食状況を把握し、日常の献立に反映するよう努める。
- 浴室は日曜日を除く月～土曜日を開放し、週6回の入浴利用ができる状態とし、日曜日は原則入浴中止日（防ダニ・カビ対策）としていくが、各棟のシャワー室利用を可能とする。
- 各クラブ活動、グループワーク活動、遊ビリテーション活動及び畑作業等を積極的に実施し、利用者の精神安定並びに身体的機能の保持に努める。
- 積極的にボランティアを受け入れ、行事・リクリエーション活動を通じ、利用者と地域社会との連携を図る。また、地域の公民館活動や、地域のイベントに積極的に参加し、外出の機会を増やす。
- 生活相談員、看護師、支援員等多職種共同で統一した意識を持ち、個人個人に合わせた機能訓練を実施する。
- 自立支援・介護予防に対するプログラム化によるリハビリ教室の開催及びリハビリ機器を使用した個別リハビリを実施し、機能訓練に努める。
- 入所後も社会活動と関わりながら生活してもらい、今後の在宅生活を見据えた支援を行う。
- 利用者の健康管理として、定期健康診断（年2回）、嘱託医（内科）検診（週2回）、嘱託医（整形外科）検診（月2回）、血圧・体重測定（月1回）等を実施する。

(7) 県立施設としての役割に対する取組方針

- 大規模災害発生時の対応のため、鳥取県の社会福祉施設のモデルとして策定した事業継続計画（BCP）が機能するよう必要に応じて見直し、職員に周知を図る（緊急時にどう動けばよいかの意識付け）とともに定期的に訓練を行い、問題点を把握して改善を図る。
- 現在、在宅の暮らしを目指している長期精神疾患者の支援として、服薬管理とソーシャルワーク機能を発揮する。
- 保護観察官と連携を取りながら、行き場のない触法高齢者の支援に当たり、社会のセーフティネットの役割を果たす。
- 被虐待者、被経済的虐待者を受入れ、365日24時間体制で対応を行うとともに、困難課題の解決を措置権者と連携して行う。

(8) 管理に係る経費の効率化

- 物品購入については、法人内複数施設で共同入札・共同購入による経費縮減を実施する。
- 光熱水費・燃料費の使用量、使用状況を定期的に調査し節約に努める。また、TEASを導入し、電気、水道、コピー用紙等について、職員はもとより利用者に対しても節約を呼びかける。

(9) 組織及び職員の配置等

- 職員の体制は、施設の管理運営に支障がないよう、必要な業務執行体制を確保するとともに、労働基準法を遵守し、管理運営を効率的に行うため、業務形態にあった適正な人数の職員を配置する。
- 法人の職員研修事業実施要綱に基づき、施設における福祉サービスの向上並びに地域社会のサービス提供拠点として、充実を図るため研修事業を実施する。
- 外部で行われる専門研修等へ積極的に職員を派遣して、資質向上に努める。また、外部研修へ出た職員を講師として所内研修を実施し、他の職員へも伝達して組織全体のスキルアップを図る。
- 資格取得研修（社会福祉士・認定社会福祉士・介護支援専門員・介護福祉士等）の実施、法人の義務面制度の利用等により資格取得推奨に努める。

(10) その他

- 地域の拠点施設として、社会福祉士・介護福祉士の施設実習指導者を配置し、実習生を受け入れる。また、看護学生や鳥取大学医学部学生の実習を受け入れ、地域活動の推進役を果たす。

